

A large, abstract graphic composed of glowing, multi-colored lines (red, orange, yellow, green, blue, purple) that curve and flow across the page. The lines have a soft, ethereal glow and are set against a dark background with several out-of-focus, circular bokeh lights in various colors.

Creativity & Growth

アニュアルレポート2015

2015年3月期

プロフィール

1932年の創業以来、トップグループは光学技術をコアテクノロジーとし、M&Aやアライアンスなどを通じて様々な技術の融合を進めてきました。

また、早くから顧客を広く海外に求め、米国、欧州などでの市場開拓を進めてきました。その結果、現在では、世界各国に開発・生産・販売拠点を有するグローバル経営を実践しています。

トップグループは、飽くなき技術の追求を通じて魅力ある製品をどこよりも早く提供し、他社との差別化によって、新しい価値の創造、ひいては人類社会への貢献を目指しています。

食
(Agriculture)



医
(Health-Care)



住
(Infrastructure)



TOPCON for Human Life

当社の事業領域は「眼科検査・診断を基盤とした予防・健診治療」「GNSS (GPS) を基盤とした精密IT農業と情報化施工」「測量事業を基盤とした土木・社会インフラ整備」分野を核としています。

人が生活してゆく基礎的要素である「衣」「食」「住」を、当社は自らの事業領域に照らし合わせて「医 (Health-Care)」「食 (Agriculture)」「住 (Infrastructure)」に置き換えました。トップコンは製品やサービスを通じて人々の生活に役立つ企業として、時代とともに常に変化しながら社会と共に成長していく企業であり続けます。

目次

グループ 概要

02

02 Short Story (about Topcon)

- 02 **1** トプコンの理念と歴史
 - 04 **2** ビジネスフィールドとマーケット環境
 - 06 **3** トプコンの特長とポジション
 - 08 **4** ROE20%への挑戦
- 10 財務ハイライト



事業戦略

12

12 ステークホルダーの 皆さまへ

- 14 社長インタビュー

Creativity & Growth



18 特集 トプコンの未来を拓く 破壊的戦略商品



事業の 概況

22

- 22 事業概要 (2015年3月期)
- 24 **ポジショニング・カンパニー**
- 26 **スマートインフラ・カンパニー**
- 28 **アイケア・カンパニー**



事業を 支える 基盤

30

- 30 コーポレート・ガバナンス
- 33 グローバル輸出管理体制の
維持・強化について
- 34 グローバルネットワーク
- 36 CSR
- 38 取締役、監査役および執行役員

財務情報 会社情報

39

- 39 財務セクション
- 51 会社概要・株式情報
- 52 国内・海外グループ会社

見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2015年7月現在のものです。

トプコンの理念と歴史

TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

沿革

1932~

創業・基盤確立期

光学産業から 第一歩を踏み出す

1932

創業

東京光学機械株式会社設立。陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を主体に勝間光学機械製作所のレンズ工場施設を買収して設立。

1945

双眼鏡の生産に主力をおき、その大部分を米国に輸出して日本の双眼鏡が米国市場を独占する下地を作った。さらに測量機の生産を行って戦後の国土の復興と開発に貢献。

1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

1960

東芝グループ

東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)の傘下に。

1963~

発展期

技術力を武器に ヒット製品を連続創出

1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを販売開始。

1970

海外

Topcon Europe N.V.(現Topcon Europe B.V.)をオランダに設立。

Topcon Instrument Corporation of America(現Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカに設立。

1979

Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。

1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計DM-C2の爆発的な売上による増収・増益。



1985～

成長期

グローバル展開の本格化

1985

過去最大規模の380万株の時価発行増資を行い、経営基盤を強化。

1986

香港に海外初の現地生産拠点としてTopcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

1989

社名変更

会社名を株式会社トプコンに変更。

1991

電子ビーム事業を開始。

1994～

成熟期

現在の主力事業の礎を築く

1994

MC (Machine Control) 事業への参入
マシンコントロール領域への参入を企図して、Topcon Laser Systems, Inc. (現 Topcon Positioning Systems, Inc.) を設立し米国のレーザー機器メーカーを買収。

2000

GNSS (GPS) 関連事業参入

アメリカのJPS, Inc.を買収し、精密GNSS (GPS) 受信機、関連システム製品を開発。従来の測量機器と融合。

2001

海外営業強化策として米国にTopcon Positioning Systems, Inc.とTopcon Medical Systems, Inc.を設立。

2004

中国での生産力強化

中国における測量機器事業のさらなる拡大を図るため測量機器製造会社、拓普康 (北京) 科技有限公司を設立。

2008～

変革期

リーマン克服後
第二次成長期

2008

ソキアとの経営統合

ポジショニングビジネスの国際市場での競争力強化を図るため、株式会社ソキアに対しTOBを実施し、子会社化。

2010

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜および緑内障治療用レーザー光凝固装置に係るビジネスを買収し、Topcon Medical Laser Systems, Inc.を設立、レーザー治療分野へ本格参入。

2011

「TOPCON WAY」制定。

2012

4月1日付でファインテックビジネスユニットを廃止、6月27日付で「3社内カンパニー制」に組織変更。

2013

公募増資実施

発行済株式総数 108,085,842株。

2014

ディスプレイメーカーのWachendorff Elektronik GmbHを買収。

2015

Digi-Star Investments, Inc.を買収。IT農業の拡大を図る。

ビジネスフィールドとマーケット環境

トプコングループは、測量、土木、建築の建設分野、IT化が進む農業分野、予防・健診や治療・予後管理を含めた眼科医療分野に製品・サービスを提供しています。

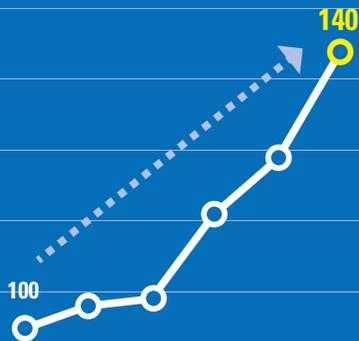
建設分野

グローバル規模で拡大する土木建設市場の活性化と、老朽化するインフラの整備・メンテナンスビジネスの加速化は土木・測量の産業構造を急激に変革しています。トプコンではクラウドの活用による施工現場のリアルタイム管理や情報化施工による自動化をはじめ、3次元データ計測による効率化を推進する製品・ソリューションの提供を行っています。



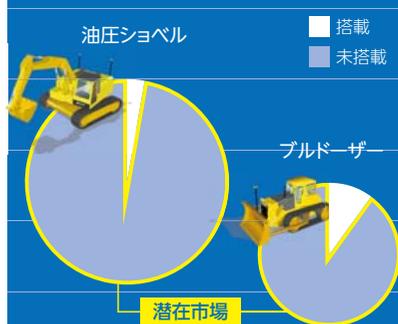
マーケット環境

米国コンストラクション投資額推移
FY2010=100とする



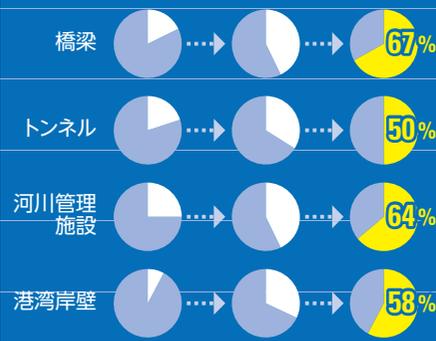
2010 2011 2012 2013 2014 2015
出典: Dodge Data & Analytics 2014年

情報化施工搭載率
(欧米、日本、豪州)



当社推測値

社会インフラ老朽化の現状
建設後50年を超えた構造物の割合



2013 2023 2033
出典: 国土交通白書2014年

農業分野

GNSS位置計測技術と制御技術の融合でIT農業を牽引するトプコンは、飼料・肥料の品質測定から収穫物の重量計測まで各種センサーを農業プロセスに導入、収集データをクラウドで管理・分析することで最適な意思決定を促進、持続可能な農業経営に貢献します。

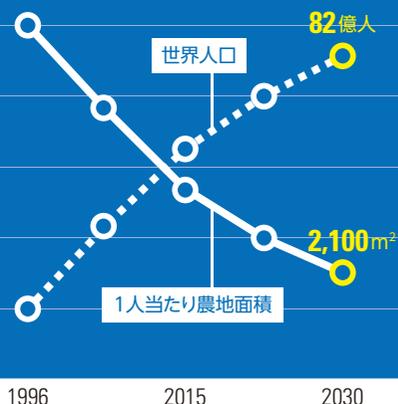


眼科医療分野

眼科医療分野では、「検査」「診断」に加え、「予防・健診スクリーニング」「治療・予後管理」といった眼科治療の全領域を対象として、検査装置、治療機器、眼科支援システム、眼鏡店向け視力検査装置などの製品・ソリューションを提供しています。

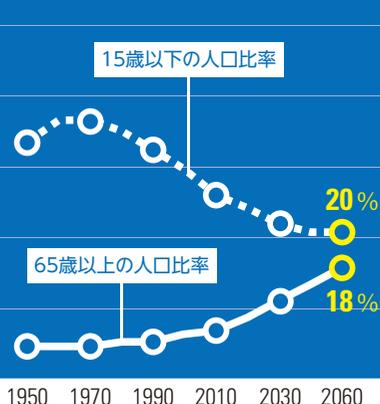


世界人口と1人当たり農地面積の推移



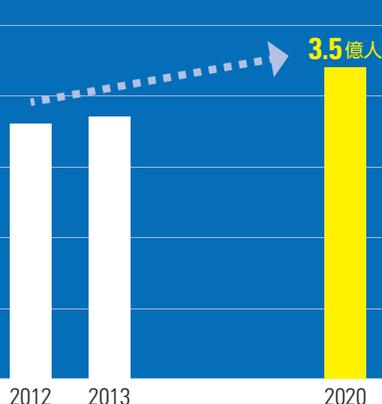
出典: FAO(Food and Agriculture Organization of the United Nations)資料より当社作成

世界的な高齢化



出典: United Nations Reportの資料より当社作成

3大眼疾患の推移



出典: Market Scopeおよび当社推定値
3大眼疾患: 「糖尿病網膜症」「加齢黄斑変性」「緑内障」

トプコンの特長とポジション

トプコングループは、研究開発、販売、ブランドなどにおける特長をベースとして、稀有な光学技術と最新のデジタル技術を活かした世界をリードする製品群を展開しています。

4つの特長

1 研究開発力

トプコンは、光学技術を核とし、様々な技術との融合を進めてきました。それらの技術をベースに測量機器から事業を拡大させてきました。その過程において、低価格競争によらずに競合に打ち勝つために、それまで世界にない独創的な製品の開発を志向し、世界初の製品を次々市場に送り出しており、その研究開発力は高く評価されています。

2 営業力

トプコンは、1970年にオランダと米国に現地法人を設立したのをスタートに急速にグローバル対応を進めてきました。現在では世界の様々なお客様のニーズを把握していち早く対応できるうえ、現地に密着した販売サービスが可能な体制を構築しています。きめ細かい地域展開と現地に密着したサービスにより、ワールドワイドで強い営業力を誇っています。

3 ブランド力

トプコンは、測量機器、眼科機器の分野で世界初、世界No.1の製品を生み出すだけでなく、その時代の常識を覆す画期的な製品を世の中に送り出しています。その強烈なインパクトによって、測量機器、眼科機器という当社が得意とする分野では、TOPCONブランドは高い認知度を誇っています。

4 パートナーシップ

トプコンが成長を期待している情報化施工分野、IT農業分野では、当社製品は単体では使われず、多くは建設機械や農業機械に搭載されて稼働します。当社は、エンドユーザーの利便性を考え、当社製品を搭載する機械メーカーとの連携を強め、より使いやすい製品開発を志向しています。ここで培った信頼関係により、OEM供給も拡大傾向にあります。

世界をリードするトップコンが誇る製品群



3D-MC² High-Speed Machine Control

新開発のMC²慣性センサーは自動化施工の大きな課題であった“速度”という壁を越え、高速走行時の施工精度を大幅に変える画期的な高精度仕上げを実現します。



Guidance System 350

高精度GNSS受信機とオートステアリングシステムによる農機のオンライン自動操縦を可能とし、機動性に優れた農業ソリューションを提供します。

3Dレーザースキャナー GLS-2000

測定の速さと高精度を高次元でバランスさせ、長距離で広範囲な測定から短距離で緻密な測定まで、様々な広範囲にわたる測定作業に対応します。



モバイルマッピングシステム IP-S3 HD1

従来比1/2のコンパクト化で小型車にも搭載でき、狭い道路でも計測可能。走行中でも現場の詳細な形状データを1秒間に700,000点の高速スキャンで素早く簡単に取得できます。



世界をリードする製品群



3次元断層像撮影装置 3D OCTシリーズ

眼底撮影とOCT撮影を1台で行える装置で、眼底の断層を3Dや2Dで画像化することで、様々な眼疾患の早期発見、早期治療に貢献する器械です。



無散瞳眼底カメラ TRC-NW400

眼底スクリーニングの需要を見据え、オートアライメント・オート撮影機能に加え、タッチパネル操作により熟練不要で簡単に眼底写真が撮れる器械です。

眼科用レーザー光凝固装置 PASCAL Synthesis

網膜上にマルチスポットでレーザーを照射して治療を行うことができ、糖尿病網膜症や網膜剥離の原因となる網膜裂孔の治療などに貢献する器械です。



IMAGEnet® 6 Integral

クラウドを活用した遠隔スクリーニングシステムを実現し、高齢化による患者数増大や遠隔地での医師不足に対応した高質なサービスを提供します。



ROE20%への挑戦

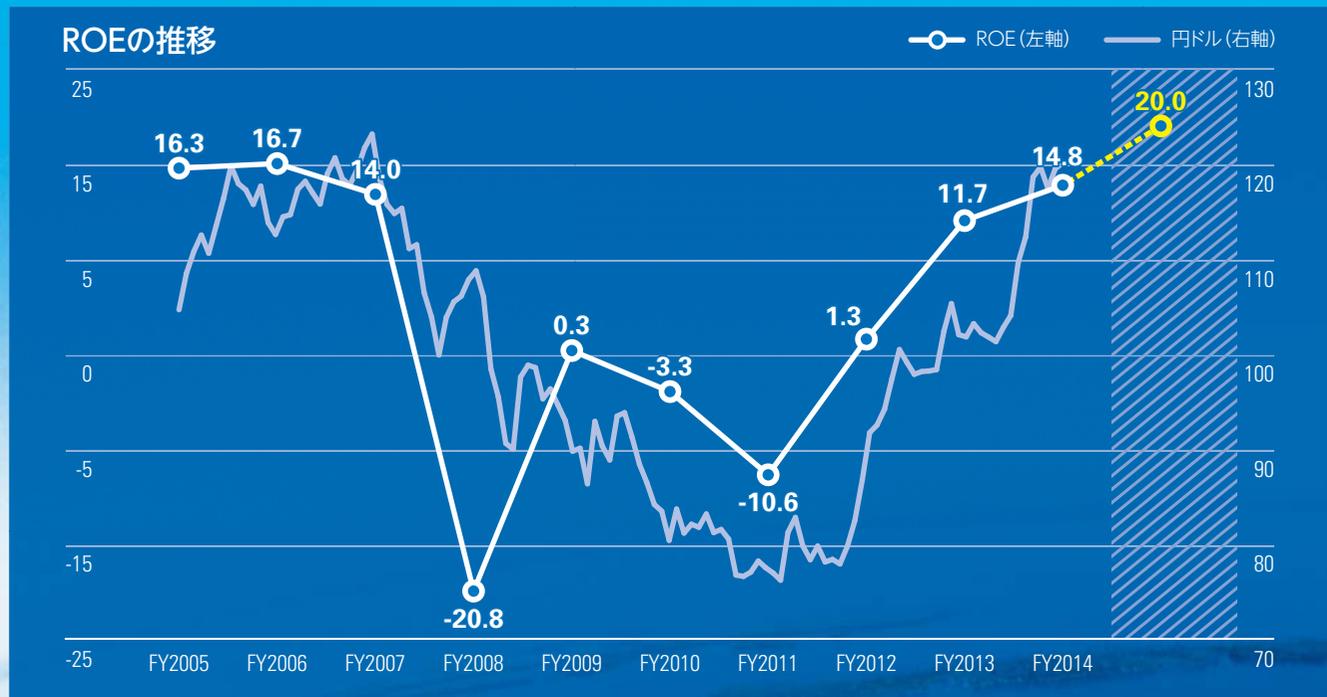
真のグローバルトップを目指すという基本方針のもとで成長戦略の加速に取り組んでおり、ROE20%を達成するという挑戦に全社をあげて邁進しています。

当社は、現社長の平野が社長に就任した2013年に、それまでの構造改革路線から一転して、「独創的な発想で利益ある持続的成長を実現しグローバルトップを目指す」という基本方針とその基本方針のもとで取り組む3つの戦略を定めました。そして、投資家の皆さまにも検証可能な経営指標としてROEを選択し、2013年3月期当時には1.3%にすぎなかったにもかかわらず、20%を達成するという挑戦的な目標を掲げました。

この3つの戦略とは、戦略1「新規事業の開拓と基盤事業の強化」、戦略2「破壊的戦略商品の上市」、戦略3「グローバル人

材の積極的活用」です。これらは、製品の差別化が重視される市場でグローバルにビジネスを展開する当社にとって、どれも不可欠な戦略です。現時点でその成果を検証すると、カンパニーごと、年度ごとに設定した売上高目標、営業利益目標をはじめとするKPI(重要業績評価指標)が概ね達成できており、目標に向かい着実に歩を進めていると確信しています。

肝心のROEについても、2014年3月期、2015年3月期とも年度目標を概ね達成した結果となっています。今後は、今まで以上に戦略を加速することで、目標とするROE20%を達成できるように全力投入していきます。



ROE20%に向けた3つの基本戦略

戦略1

新規事業の開拓と基盤事業の強化

各カンパニーの安定成長の礎となる基盤事業を強化すると同時に、将来大きな成長を期待する新規事業を開拓して安定と成長の両立を目指します。特に、当社の高い技術力を活かした破壊的戦略商品を軸に新規事業開拓をいま一層推進します。

戦略2

破壊的戦略商品の上市

今後の新たな成長の軸として、メーカーとしての本質である「モノづくり」力をベースに、独創的な発想によるユニークな破壊的イノベーションを内包し、これまでの業界・市場の常識を覆すような「破壊的戦略商品」の開発に注力します。

戦略3

グローバル人材の積極的活用 (グローバルなマネジメント体制構築)

当社グループは現在、海外売上高比率が約7割を超え、従業員の構成も日本人以外がグループ全体で6割を占めています。このようにすでに、販売や従業員のグローバル化が進んでいることから、今後はマネジメントのグローバル化を進めます。

売上高



営業利益



財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

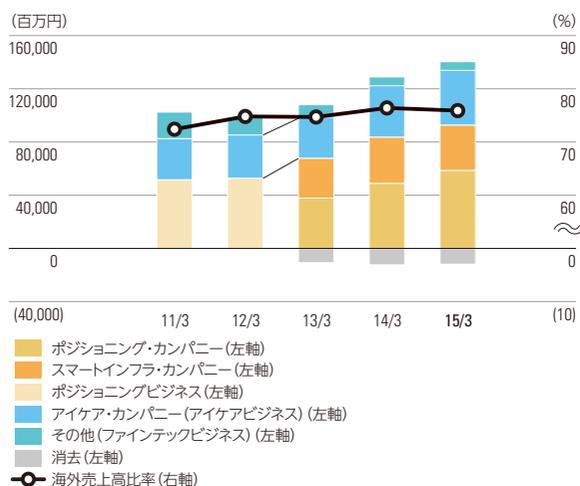
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	百万円 2015/3	千米ドル 2015/3
損益状況						
売上高	¥102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	¥116,685	¥128,569	\$ 1,070,338
ポジショニング・カンパニー スマートインフラ・カンパニー (ポジショニングビジネス)	51,559	52,656	→ 37,824 → 29,839	48,959 34,621	58,672 33,909	488,445 282,293
アイケア・カンパニー(アイケアビジネス)	30,946	32,598	31,073	38,736	41,240	343,323
その他(ファインテックビジネス)	19,964	13,579	9,262	6,625	6,558	54,595
消去			(10,653)	(12,258)	(11,812)	(98,335)
海外売上高	74,210	73,949	72,711	89,187	97,568	812,254
営業利益	1,799	2,080	5,214	11,730	16,041	133,541
経常利益	608	467	3,471	11,300	14,880	123,876
当期純利益(損失)	(1,288)	(3,686)	511	5,963	8,670	72,178
設備投資額	4,499	3,443	3,297	3,692	5,070	42,208
減価償却費	3,689	3,115	3,384	3,803	3,732	31,069
のれん償却額	1,596	1,660	1,618	1,782	1,833	15,260
研究開発費	10,275	8,707	8,221	9,184	10,677	88,886
フリー・キャッシュ・フロー	(7,903)	(3,575)	1,862	4,599	7,951	66,192
財政状態						
自己資本	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	¥ 63,460	\$ 528,305
総資産	124,816	120,777	129,503	135,818	143,181	1,191,983
有利子負債	55,300	58,882	50,629	47,733	44,014	366,417
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(EPS)	¥ (13.91)	¥ (39.80)	¥ 5.48	¥ 55.21	¥ 80.27	\$ 0.668
純資産(BPS)	398.50	352.71	448.77	496.22	587.52	4.891
経営指標						
売上総利益率(%)	40.1	38.6	44.0	47.7	51.5	
売上高営業利益率(%)	1.8	2.1	5.4	10.1	12.5	
売上高当期純利益率(%)	(1.3)	(3.7)	0.5	5.1	6.7	
売上高研究開発費比率(%)	10.0	8.8	8.4	7.9	8.3	
海外売上高比率(%)	72.4	74.8	74.7	76.4	75.9	
総資産利益率(ROA)(%)	(1.0)	(3.0)	0.4	4.4	6.1	
自己資本利益率(ROE)(%)	(3.3)	(10.6)	1.3	11.7	14.8	
投下資本利益率(ROIC)(%)	1.3	1.6	3.8	7.9	10.9	
株価収益率(PER)(倍)	—	—	156.3	30.7	36.7	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.1	1.6	1.9	3.4	5.0	
自己資本比率(%)	29.6	27.0	37.4	39.5	44.3	
総資産回転率(回)	0.82	0.80	0.78	0.88	0.92	
D/Eレシオ(%)	149.8	180.3	104.4	89.1	69.3	
連結配当性向(%)	—	—	109.4	18.1	19.9	

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=120.12円で換算しております。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

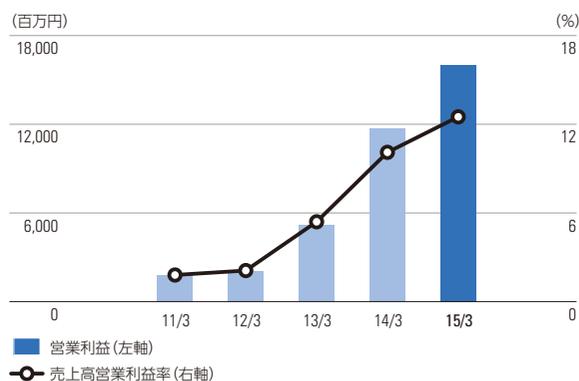
3 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

売上高及び海外売上高比率



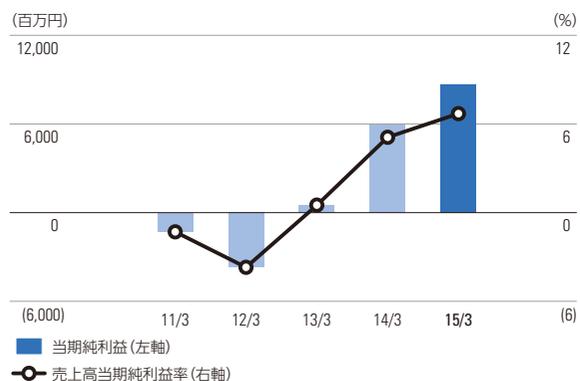
売上高は2期連続で増収を達成すると同時に、海外売上高比率は75%前後で推移しており、事業展開のグローバル化が進行中

営業利益及び売上高営業利益率



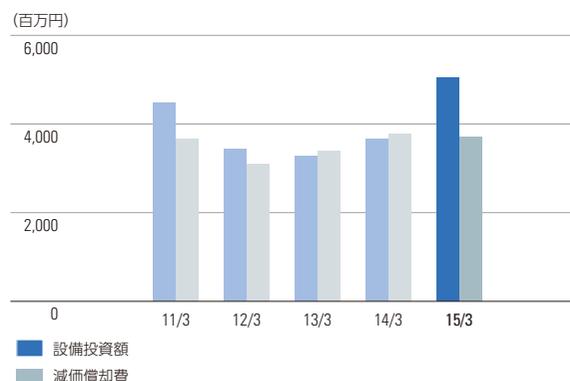
営業利益は6期連続の増益を継続しており、売上高営業利益率についても2期連続で10%以上を達成

当期純利益 (損失) 及び売上高当期純利益率



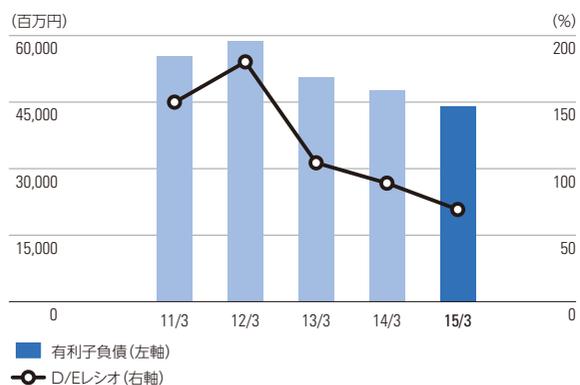
当期純利益は2012年3月期をボトムに急激に改善しています。2015年3月期は3期連続増加となり、過去最高を更新

設備投資額及び減価償却費



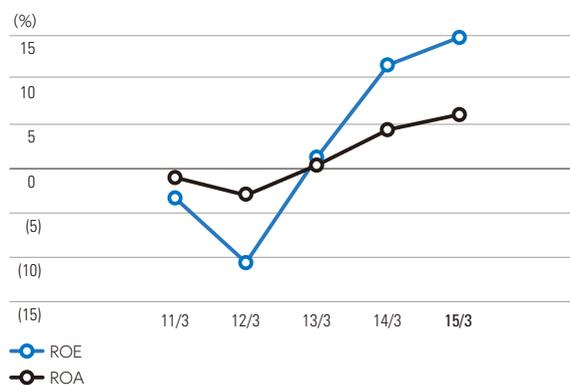
第1次中期経営計画スタート以降、成長路線に舵を切り、減価償却費を超えるレベルでの設備投資を継続

有利子負債及びD/Eレシオ



近年着実に有利子負債を減らしてきており、2期連続でD/Eレシオが100%を切るまで財務体質強化が進みました

ROE及びROA



ROA、ROEともに3期連続で改善しており、なかでもROEは2016年3月期の目標である20%超えに向けて順調に推移

ステークホルダーの皆さまへ

Creativity & Growth

**成長戦略の
加速に注力し、
過去最高益の更新と
ROE20%達成を
目指して邁進します。**

2015年3月期の経営成績

2015年3月期における経済環境は、米国では企業活動や個人消費が堅調に推移しましたが、欧州では景気回復の遅さや根強い地政学的リスクなどによって不透明感が残りました。また、中国やその他の新興国群では、各地域で状況は異なるものの景気の回復力は弱く、依然として停滞したまま推移しました。一方で、日本においては輸出増や公共事業需要増があり、景気は緩やかな回復が続きました。

このような環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”（創造力と成長）の全社スローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために、様々な施策を実施しました。

その結果、2015年3月期の連結売上高は、前期比10.2%増の1,285億69百万円となりました。利益面では、売上高の増加や原価低減の効果等により、営業利益が同36.7%増の160億41百万円、経常利益が同31.7%増の148億80百万円となりました。当期純利益も同45.4%増の86億70百万円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新する結果となっています。なお、当社が経営指標として重視するROEについても14.8%となり、2期連続で10%超えを達成しました。



2016年3月期における目標と当社の目指す姿

2016年3月期の見通しとしては、米国での利上げや中国での設備投資の減速など景気の下振れ懸念はあるものの、欧米での雇用情勢の改善や設備投資の拡大などによって、総じて、世界経済は緩やかに回復していくと予想しています。日本では、消費増税により落ち込んだ消費マインドが持ち直し、円安や原油価格の下落が後押しとなって、景気拡大を持続させるものと期待しています。

このような状況にあって、当社グループは、全社スローガン“Creativity & Growth”のもと、独創的な発想による新規開拓を加速することによって利益ある持続的成長を実現し、真のグローバルトップを目指すという基本方針を掲げており、さらなる成長戦略の加速に注力していきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月

代表取締役社長

平野 聡

社長インタビュー

Q₁

2015年3月期は全社ベースで過去最高売上高、過去最高益を達成していますが、カンパニー別の状況はいかがでしょう。

A₁

日本や米国市場が好調だった結果、3カンパニーともに大幅な増益を達成することができました。

2015年3月期は、売上高1,286億円、営業利益160億円となり、ともに過去最高を達成しました。この傾向は、カンパニー別でも同様であり、ポジショニング、スマートインフラ、アイケアと全てのカンパニーで増益を達成しています。

まず、ポジショニング・カンパニーでは、穀物価格の下落による農業市場の一時的な停滞がネガティブでしたが、米国建設市場の堅調に支えられて情報化施工の売上が大幅に伸長しました。これにより、売上高で前期比20%増、営業利益で同

47%増の伸びを達成できました。

次に、スマートインフラ・カンパニーでは、国内の復興・防災関連建設市場の好調と、米国建設市場の堅調さが、ポジティブに作用しました。一方で、ロシア市場および、南米市場が低迷したことがネガティブに働きました。これらにより、売上高については、前期比横ばいとなりましたが、プロダクトミックスの改善により、営業利益で同15%増の伸びを達成できました。

最後に、アイケア・カンパニーでは、成長期待分野であるスクリーニング市場向けに眼底カメラが大幅に伸長し、欧米市場の伸長も見られました。さらに、製品別では、新製品であるOCT Tritonやレーザー治療器が売上拡大に貢献しました。残念ながらFDAの認証取得はずれ込みましたが、売上高で前期比7%増、営業利益で同27%増の伸びを達成できました。

一方、主要地域別の業績については、日本向けが前期比10%増、北米向けが同23%増、ヨーロッパ向けが同9%増となり、先進国での伸びが業績の伸長に大きく貢献しました。一方で、アジア・オセアニアでは同6%増となりましたが、中国、その他地域はほぼ横ばいとなっています。



Q₂

2015年3月期から中期経営計画の策定方針を変更されています。その狙いについて教えてください。

A₂

社長就任からの3年間を第1次、来期からの3年間を第2次として期間を固定し、中期的な目標達成を重視した取り組みを進めていきます。

当社ではこれまで、中期経営計画については事業環境の変化を考慮して毎年計画を修正していく「ローリング方式」をとっていました。例えば、中計2012は2011年3月期から2013年3月期、次の中計2013は、2012年3月期から2014年3月期

と毎年ローリングしながら中期経営計画を修正していました。この方式では事業環境の変化に合わせて毎年目標を変えることができるため、1年単位の目標設定はできるものの、中期的な目標についてはその達成状況が見えにくいという短所があ

りました。

このため、「ローリング方式」をやめ、中期経営計画の最終目標をより重視するために3カ年の目標を固定する「フィックス方式」に変更しました。この変更に伴い、私の社長就任時と中期経営計画のスタートを揃えた中期計画として、2014年3月期

から2016年3月期までの3年間で第1次中期経営計画と呼ぶこととしました。

なお、次回については、2017年3月期から2019年3月期までを第2次中期計画とし、その折に新たなビジョンをご説明したいと考えています。

Q₃

それでは改めて、第1次中期経営計画の進捗状況などについてご説明ください。

A₃

2年前に目標に掲げたROE20%の達成に向けて、成長戦略を引き続き推進しています。

第1次中期経営計画では、「独創的な発想で利益ある持続的成長を実現しグローバルトップを目指す」という基本方針のもとで、3つの戦略に取り組んでいます。そして、最終的に、ROE20%を達成することを目標としています。

ここでいう3つの戦略とは、戦略1「新規事業の開拓と基盤事業の強化」、戦略2「破壊的戦略商品の上市」、戦略3「グローバル人材の積極的活用」の3つです。

このうち、事業戦略にあたる戦略1、戦略2に関しては、ポジショニング・カンパニーにおける「土木工事の産業革命」と「農業の産業革命」、スマートインフラ・カンパニーにおける「土木インフラの整備」「インフラ劣化高速診断」、アイケア・カンパニーにおける「検査・診断分野を基盤として予防から治療分野を強化」というように新たな市場を創造して、その市場を育成することによって成長戦略の実現を目指してきました。それぞれの分野で具体的かつ着実な取り組みを進め、戦略1、戦略2ともに第1次中期経営計画の目指す姿を実現しつつあります。

また、戦略3のグローバル人材についても、グローバルな社員の60%強が現地社員であり、3つのカンパニーのうち1つが日本人以外のトップとなるなど、事業のグローバル化と歩調を合わせた人材のグローバル化が進んでいます。

これまでの2年間で総括しますと、3つの戦略全てが順調に進展しつつあり、同時に、売上高、営業利益ともに目標を達成する成果を収めています。ROEについても2014年3月期10.3%、2015年3月期15%の目標値に対して、実績値がそれぞれ11.7%、14.8%となるなど概ね目標に達する成果を収めています。

当社は、現在の成長戦略を加速することによりROE20%を達成できるように、引き続き邁進していきます。



社長インタビュー

Q₄

コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)が決まるなど、ガバナンス強化の動きが強まっています。改めて、御社としてのコーポレート・ガバナンスに対する考え方について、教えてください。

A₄

「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」と並んで、「経営効率の向上」を重視しており、ROE20%の目標もそのことを意識しています。

当社は、企業とは自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であると同時に、社会の公器として社会によって有用な存在でなければならないと考えています。このために、当社のコーポレート・ガバナンスは、「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」「経営効率の向上」を正しく達成し、当社に関わる全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしてい

くことであると考えています。

通常でいうガバナンス強化は、「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」の視点から、関連する制度の整備や組織の構築、人材の教育が行われています。しかし、当社としてはそれに加えて、トプコンが経済的主体であるという視点から、ROE20%という目標を設定し、その達成の過程によって、「経営効率の向上」を図っていくこともガバナンス強化にとって重要であると考えています。

一方で、コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)が制定されて、上場企業としての基準が明確になったことは、当社としても歓迎すべきと考えています。「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」という5つの原則については、現在すでに行っている取り組みを検証し、新たに取り組むべき内容に関しては具体的な対応策を検討しており、その取り組みをどのように説明していくかは順次明らかにしていく考えです。



Q₅

2016年3月期については、どのように見通していますか。各カンパニーの状況についても教えてください。

A₅

過去最高の売上と利益を目指していきます。

2016年3月期は、成長戦略をさらに加速して、売上・利益ともに過去最高の更新を目指します。

各カンパニーの主要な取り組みをご説明しますと、ポジショニング・カンパニーでは、好調な米国市場でのさらなる売上伸長を図り、情報化施工のグローバルな事業拡大を進めていくとともに、停滞感のある「IT農業」強化も進めていきます。その

一環として、高精度GNSS(GPS)技術を使った畑作ソリューション(計画、播種、育成、収穫)に新たなソリューションを加える目的で、酪農ソリューションを提供するDigi-Star社を買収しました。この買収により、畑作ソリューションと酪農ソリューションの統合が実現し、新たなシナジー効果を生み出す事を計画しています。また、昨年農機を動かすコントロールボックス専業

メーカーのドイツのWachendorff社を傘下に収めており、これらのシナジーも含めて事業強化を図っていきます。

スマートインフラ・カンパニーでは、基盤事業強化を進めます。測量機などのインフラ事業分野で、好調な国内市場や堅調な米国市場に注力して、販売伸長を図ります。さらに、BIMをターゲットとするLN-100という製品を軸に、BIMに加えて、土木や建築などにも活用分野を広げることで、販売拡大を目指します。また、新規事業として期待するインフラ劣化高速診断についても製品投入することにより市場に本格的に参入す

る予定です。

最後に、アイケア・カンパニーでは、3D OCTの普及タイプMaestrolに、上位機種であるTritonを加えてさらなる売上伸長を目指します。クラウドに対応した新製品IMAGEnet® 6 Integralによる遠隔地診断を実現するとともに、スクリーニング市場、治療器市場における販売を一層拡大します。さらに、米国FDA認証の取得遅れへの対応を進め、米国市場での拡大を目指していきます。

Q₆

最後に企業価値向上と株主還元についての考え方を教えてください。

A₆

2016年3月期に総額200億円規模の投資・融資を計画するなど成長による企業価値向上を図ると同時に、配当についても増配を目指していきます。

当社は、私が社長に就任した2年前に、それまでの固定費削減・原価低減を中心とする事業構造改革から成長路線へ舵を切っています。私は、積極的な投資や新製品の開発・投入を通じた売上、利益の拡大によって成長を実現することが企業価値向上につながると考えています。その一環として、2016年3月期には、総額200億円規模の投資・融資を計画しています。同時に研究開発を重視し、売上比で8%程度の研究開発費を毎年計上しています。

一方、株主への利益還元は、配当を重視し、配当の水準は、主に連結業績の伸長に連動して、継続的に向上させる計画です。

2015年3月期は、連結業績が引き続き大幅に伸長し、業績予想を上回る業績を達成できたことから、この考え方に基づいて、1株当たりで中間8円、期末8円、合わせて年間16円配当を計画し、実施しました。

2016年3月期についても増収増益を計画しており、連結業績と連動する利益配分に関する基本方針に従って、増配を目指していきます。



トプコンの未来を拓く 破壊的戦略商品

「破壊的戦略商品」とは？

利益ある持続的成長を実現するためには、既存概念にとらわれない独創的な発想とそれを具現化した破壊的戦略商品が必要です。当社が得意とするマーケットでさらなる事業の拡大を図るには従来品の利便性や効率を上回る商品が不可欠です。顧客のニーズをいち早く捉え、それを商品化する企画力、具現化する技術力・製造力、販売する営業力の基本サイクルを加速させることで、破壊的戦略商品を上市し、イノベーションを起こしています。

破壊的戦略商品の定義

1 独創的な発想に基づき、
ユニークなイノベーションを内包



2 既存のマーケット秩序を破壊・
新たなマーケットを創造

トプコンが誇る破壊的戦略商品群

2013年度	2014年度	2015年度
 GR-5+	 X32	 GCX2
 LN-100	 NET G5	
 Z-Plus	 GLS-2000	
 NW-400	 Image Master UAS	 IP-S3
 Pascal Synthesis TwinStar	 DRI OCT Triton	

1 GCX2が開く測量新時代



当社は、革新的技術開発によって測量事業の領域を広げられました。その一例として、GNSSと制御技術を融合させることにより、そのフィールドは従来までの“測量”分野を超え、情報化施工や精密農業といった分野を切り開いてきました。GNSS受信機も時代のニーズと共に大きく様変わりしてきました。初期の高精度GNSS受信機は当時としては革新的な技術を搭載していましたが、大型で現場作業者にとって作業性は決して良いものではありませんでした。市場が求めているものは高機能かつ小型・軽量の製品であり、技術者はそのニーズに応えるべく開発を進めました。

そして現在、作業性と最新の人間工学に基づいた独特のデザインから“bullet(弾丸)”の愛称で呼ばれる最新のアンテナ一体型GNSS受信機であるGCX2を開発しリリースしました。大型の三脚に設置していた受信機は今やRTKポール並みにス

リムで小型・軽量化され、片手で持ち運びができます。革新的なPOSTTM(精密軌道衛星技術)のアンテナ素子は正確無比な位置情報を提供します。

また、GCX2はGNSS受信機の中で、最小・最軽量であり、現場作業の負荷を大幅に低減します。S-10やGHX2

といったデータコレクタとBluetoothで接続し、さらには「MAGNET®ソフトウェア」を介してクラウドベースでデータの管理が行えます。GCX2、データコレクタ、そして

MAGNET®を最大限に活用し、BIMやCIM、GIS(地理情報システム)や広範囲にわたるマッピング等、幅広い分野で活躍します。そのうえ、従来品や競合するシステムに比べ低価格を実現しました。高いパフォーマンスを発揮し、効率的なワークフローを実現する先進的なGNSS受信機:GCX2は作業現場に革命をもたらしています。

GNSS測量に革命を



2 高精度3D Mass Dataの活用



トプコンは、光学技術を核に様々な技術との融合を進めてきました。近年では高精度3Dデータの取得を強みに新たな分野にチャレンジしてきました。その集大成が、高精度3D Mass Dataを活用した3つの製品です。高精度かつ高密度の3D Mass Dataを空から・車両から・そして地上から取得してインフラ維持管理に活用できる製品となっています。

3つの製品の1つ目、Image Master UASはUAV(無人機)で撮影した画像から広範囲の3D地形モデルを作成します。出力データ形式も豊富に用意し、様々なニーズに応えます。

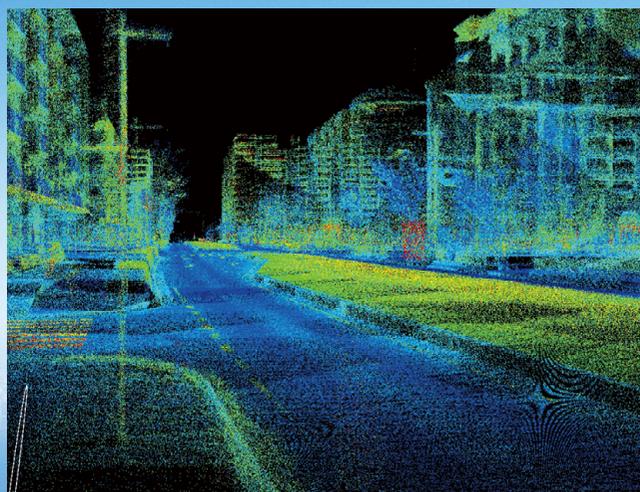
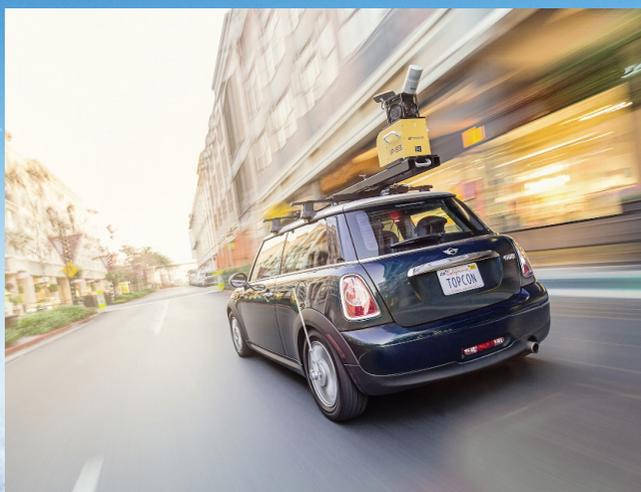
2つ目の製品、IP-S3 HD1は小型・軽量ボディに高密度点群収集能力を搭載しています。従来比1/2となるコンパクトなボディにGNSS受信機、レーザースキャナー、360°カメラなどモバイルマッピングシステムに必要なセンサーをまとめ、取得する点群の密度は従来機比5倍になりました。高密度な点群

データにより、詳細でリアルな3次元形状を短時間で取得することが可能となります。

3つ目の製品、GLS-2000は3Dレーザースキャナーとしての基本性能に磨きをかけました。進化した測定エンジン「PreciseScan TechnologyII」を搭載し、今まで以上に高精度で緻密なデータ取得が可能となり対象物の質感を再現できるほどの高精度を誇ります。

現在、世界的に見て社会インフラの維持・管理の重要性が高まっていますが、防災や維持管理分野での3Dデータの活用促進、計測ツールの拡充やモニタリングシステムの運用拡大は当社の強みとするところです。誰でも現場で簡単に3Dデータを運用できるシステムを提案し、4D(進捗管理)、5D(コスト管理)、6D(維持管理)へと進化し、社会インフラの維持管理に役立つソリューションを提供します。

インフラ老朽化を阻止





3 Tritonがもたらす眼科診療革命

世界的な高齢化に伴い眼疾患は増加しており、とりわけ、三大眼疾患と呼ばれる「糖尿病網膜症」「加齢黄斑変性」「緑内障」は増加しています。これらは、早期に発見し、早期に治療することが重要ですが、従来の眼底カメラや3D OCTでは病巣部の深層まで測定することが難しく発見が困難な状況にありました。トプコンはこれまで培った眼底画像取得技術と3D OCT技術をさらに進化させたDRI OCT Tritonを開発、発売しました。

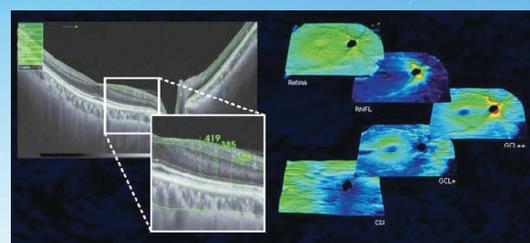
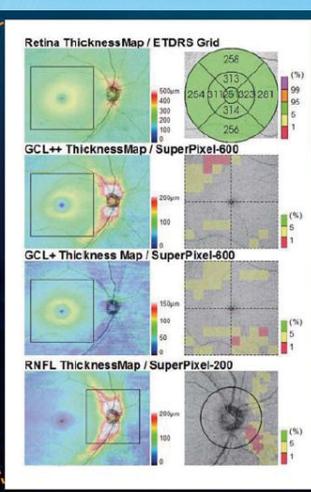
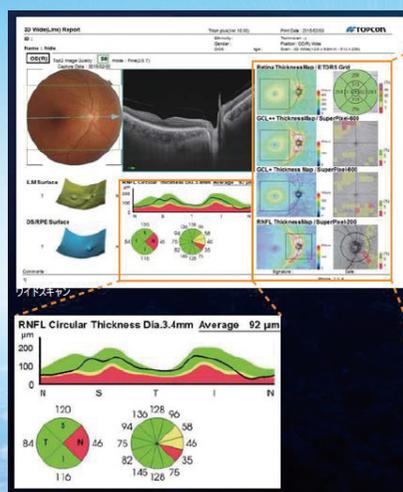
DRI OCT Tritonは、世界初となる波長掃引光源であるスウェプトソーステクノロジー(以下SS)を搭載し、中心波長を1 μm に拡張することによって、より深く、より高精細なOCT画像が取得できます。中心波長1 μm の波長を持つ光源によるもうひとつのメリットは、撮影する光が眼に見えないこと、すなわち不可視の状態での撮影が可能になります。

この装置は、OCTにカラー眼底撮影、FA(蛍光眼底血管造

影眼底撮影)、FAF(自発蛍光眼底撮影)などの撮影が可能な眼底カメラを組み合わせた結果、眼底撮影に必要な様々な種類の画像撮影が可能になっています。SSは細胞の奥深くまで侵達し、眼底の奥(深部)の観察や光が通る経路である中間透光体に混濁がある場合でも観察が容易です。さらに、従来機の2倍の世界最速でスキャンするため、短時間での高解像度撮影が可能です。造影剤を使わず、血管を素早く可視化するOCT血管造影や見えなかった部位が見えるダイナミックフォーカス機能なども搭載。これらの特長を活かして、研究領域に加え、臨床現場での採用拡大も期待しています。

DRI OCT Tritonの登場は、これまでにない早期発見、早期治療への道を切り開き、患者さんの負担軽減と医療費の抑制にもつながるといふ、まさに眼科診療革命を起こすものとして期待されています。

早期発見・早期治療に光を



事業概要

(2015年3月期)

POSITIONING COMPANY

P24

ポジショニング・カンパニー



分野	主要製品	市場環境
<ul style="list-style-type: none"> • 情報化施工 • IT農業 	<ul style="list-style-type: none"> • GNSS受信機 • マシンコントロールシステム • IT農業システム • 施工管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> • 米国は堅調に伸長したが、欧州では地政学リスク等の影響もあり景気回復が減速 • 中国やその他新興国群の景気の回復力は弱く、停滞 • 農業市場の停滞(一時的な穀物価格の下落)

SMART INFRASTRUCTURE COMPANY

P26

スマートインフラ・カンパニー



分野	主要製品	市場環境
<ul style="list-style-type: none"> • 測量・土木・建築 • 3次元計測/モニタリング • BIM 	<ul style="list-style-type: none"> • トータルステーション • 3D移動体計測システム • 3Dレーザースキャナー • データコレクタ • セオドライト • レベル・電子レベル • ローテーションレーザー • パイプレーザー • アセットマネジメントシステム 	<ul style="list-style-type: none"> • 米国は堅調に伸長したが、欧州では地政学リスク等の影響もあり景気回復が減速 • 日本は復興・防災関連建設市場が好調 • ロシア市場の一時的低迷 • 南米市場の低迷

EYE CARE COMPANY

P28

アイケア・カンパニー



分野	主要製品	市場環境
<ul style="list-style-type: none"> • 予防・健診 • 検査 • 診断 • 治療 	<ul style="list-style-type: none"> • 3次元眼底像撮影装置(3D OCT) • 眼底カメラ • 眼科画像ファイリングシステム • オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ • スリットランプ • 眼圧計 • レンズエッジャー • レンズメータ • 眼科用レーザー光凝固装置 	<ul style="list-style-type: none"> • 欧州市場の販売伸長 • スクリーニング市場向け眼底カメラの大幅伸長 • 日本は消費増税により落ち込んだ消費マインドが持ち直し、緩やかに回復 • 中国やその他新興国群の景気回復力は弱く、停滞

※ 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。また、売上高構成比は、外部顧客への売上高で算出しています。

強み・戦略

強み GNSS測量、情報化施工、IT農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

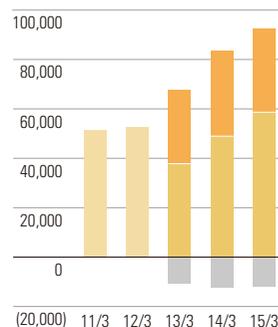
戦略 GNSS(GPS)を核にした新規事業分野で急成長を実現していきます。また、同時に、アジア・中南米市場をターゲットとした戦略商品を投入し、アジアでのシェア拡大を図っていきます。

売上高構成比(%)

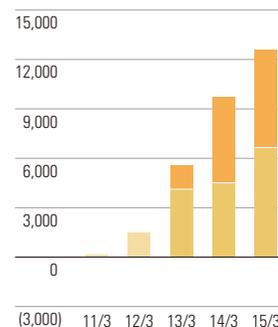
43.0%



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



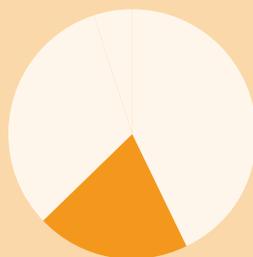
強み・戦略

強み 創業時からの光学技術にレーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な位置情報を様々な分野で活用しています。

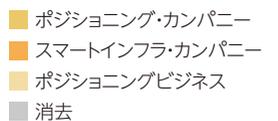
戦略 イノベーションを起こし、メーカーの存在価値を示し、持続的成長を促進させていきます。また、同時にグローバルな製販技体制を構築し、業界No.1を目指していきます。

売上高構成比(%)

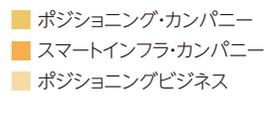
19.9%



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



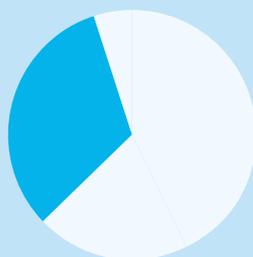
強み・戦略

強み オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェアまでラインアップを取り揃え、診療ソリューションをトータルで提供しています。

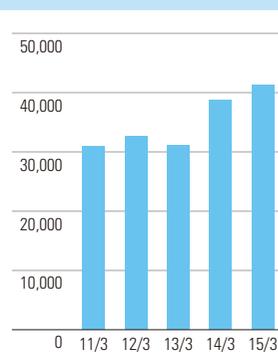
戦略 コア分野の検査・診断分野から、予防・健診分野や治療分野へとビジネスドメインを拡大していきます。そして、ワールドワイドで安定した利益の創出を図っていきます。

売上高構成比(%)

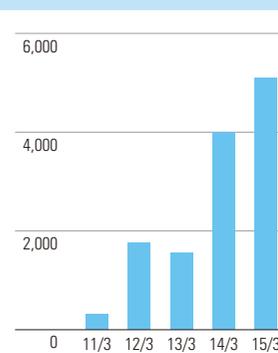
32.1%



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



POSITIONING COMPANY

Your Productivity. Our Technology.

GNSS測量、情報化施工、
IT農業などの高精度GNSS測位技術を
利用した製品やシステムをグローバルに拡大させていきます。



「2015年3月期の業績」

ポジショニング・カンパニーでは、主に米国が伸長したことにより、売上高は586億72百万円となり、前期と比べ19.8%の増収となりました。営業利益は、主に売上高の増加により66億52百万円の利益となり、前期と比べ47.4%の増益となりました。

地域別には建設市場が活況を呈した北米が前期比20%の成長を遂げました。また、分野別では、情報化施工分野の売上が伸長し前期比28%増の伸びを達成しました。一方で、一時的な穀物価格の下落によって、農業市場が停滞したことでIT農業分野に影響がありました。

「今後の見通し」

ポジショニング・カンパニーでは、今後の注力すべきテーマとして、(1)好調な米国市場でのさらなる売上伸長、(2)IT農業の強化(戦略投資とシナジー)、(3)情報化施工のグローバル事業拡大(戦略投資とシナジー)の3つを設定しています。

まず、(1)好調な米国市場でのさらなる売上伸長については、米国の建設市場の指標であるドッジコンストラクション指標が5年間で40%の伸びを示しているように市場からは追い風を受けており、この追い風を受けて高付加価値品の販売拡大を目指します。

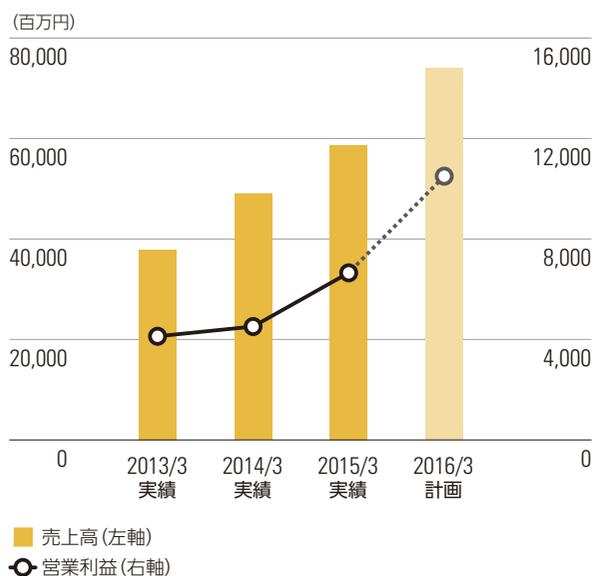
次に、(2)IT農業の強化では、酪農分野に強みを持つ米国Digi-Star社を総額160億円投じて買収しました。この買収を通じて、従来の農業分野の畑作ソリューションに、収穫後の草の飼料としての利用や家畜からの排出物の堆肥としての利用を取り込んだ酪農ソリューションとのシナジーを発揮させま

GNSS (GPS) を基盤として 情報化施工とIT農業を加速していきます。

専務執行役員
ポジショニング・カンパニー長
レイモンド・オコーナー



売上高および営業利益の推移



す。農業・酪農分野で総合的に展開することでIT農業のERP化を図り、事業を拡大させていきます。

さらに、(3) 情報化施工のグローバル事業拡大では、巨大市場ながらこれまで情報化施工への対応が進んでいなかった油圧ショベル分野での対応などを強化します。重機用のコントロールボックスを広くOEM供給しているドイツのWachendorff社を傘下に収め、内製化によるコスト削減と品質向上で販売拡大を目指していきます。

このほか、全カンパニー共通のテーマである破壊的戦略商品の上市によって、潜在的なマーケットニーズを刺激し、成長を目指します。

TOPIC

成長戦略を加速、 精密農業向けシステムメーカー、 Digi-Star社を買収

トプコンは、乾牧草や飼料の在庫量、家畜の成長、堆肥の散布など酪農に関連する一連のプロセスをクラウドで管理するソフトウェアや農業機器の製造・開発・販売会社、米Digi-Star社を買収しました。酪農分野に強みを持つ同社のノウハウと当社のGNSS位置計測技術を組み合わせれば、精密農業に必要な技術をカバーできることから、これを機に農業向け総合管理システムの供給を進めます。

このシステムでは、家畜や収穫した農作物の重量を正確に計測する重量センサーや、飼料、肥料の品質を測定する光学式センサー等を全ての農作業プロセスに導入し、各プロセスで計測したデータを統合クラウドソフトウェアで収集し、管理することで、酪農と農作業における最適な意思決定と資源配分を可能にします。

当社は、精密農業の将来性に確信を抱いており、今回の買収はIT農業の売上を倍増させる牽引役の一つになると期待しています。



SMART INFRASTRUCTURE COMPANY



Change the World

創業以来培ってきたトプコンの光学技術をベースに、最先端のGNSS測位技術、レーザー技術、画像解析技術を融合し、世界を牽引する革新的な製品を提供します。

「2015年3月期の業績」

スマートインフラ・カンパニーでは、公共事業需要の増加等により日本で伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は339億9百万円となり、前期と比べ2.1%の微減となりました。営業利益は、原価低減の効果などもあり59億65百万円の利益となり、前期と比べ14.7%の増益となりました。

地域別に詳しく見ると日本では、復興・防災関連の建設市場が好調であり、前期比15%増の売上を記録しました。さらに、米国の建設市場も堅調に推移しました。一方で、最近の国際情勢に関連してロシア経済が低迷していることから、当社のロシア向けについても一時的な低迷となりました。また、南米市場、中国市場でもふるいませんでした。

「今後の見通し」

スマートインフラ・カンパニーでは、(1)基盤事業の強化、(2)インフラ老朽化への対応の2つを注力すべきテーマに設定し、必要な取り組みを進めていきます。

まず、(1)基盤事業の強化では、好調な国内市場においては情報化施工関連製品の強化を図っていきます。国内は、復興需要の本格化、工期短縮や人手不足などから自動化施工のニーズが高まっており、これまで築き上げてきたこの分野での「高いシェア」と「強い販売網」を活かして販売拡大を目指します。

次に、米国市場では、堅調な建設投資の一方で、利益創出、効率化のニーズが高まっていることから、最小投資で最大効果を期待できる競争力の高い差別化商品を投入し、成長を目指します。

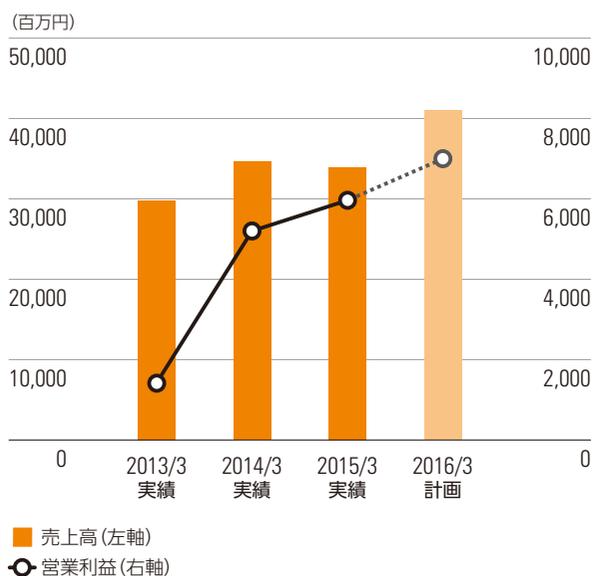
さらに、インフラ需要への対応を行います。世界的にインフラ需要が拡大する一方で技術者不足の問題を抱えており、機

測量事業を基盤として 新規事業を強化していきます。

取締役兼専務執行役員
スマートインフラ・カンパニー長
澤口 茂之



売上高および営業利益の推移



器による省力化、効率化ニーズが高まっていることから、簡単操作を特長とする測量機器レイアウトナビゲータ[LN-100]に様々な業務に対応したアプリケーションを充実させて対応します。当初ターゲットとしたBIMに加えて、土木/建築等の分野にもターゲットを広げることによって販売拡大を図っていきます。

(2)インフラ老朽化への対応については、建設後50年以上を経過した老朽化インフラが急増するのに伴い、インフラの点検業務を効率化できるモバイルマッピングシステムやインフラ高速劣化診断システムといったソリューションを開発し、事業化していきます。

TOPIC

BIMやCIMに向け 様々な測定ニーズに対応 「GLS-2000」を発売

トプコンは、土木・建築現場などで拡大するBIMやCIM*に対応し、これらの作業を広範囲に行うことのできる3Dレーザースキャナー「GLS-2000」を発売しました。

「GLS-2000」は、3Dレーザースキャナーとしての基本性能を向上させ、スキャン作業自体の高速化に加え、機械設置などの関連作業も効率的に行えるようにしました。また独自の測定エンジン搭載によって高精度測定を実現し、350メートルの長距離や幅広いレンジでのスキャンも可能となっています。このほか、器械の高さを自動で測定する機能を世界で初めて搭載するなど、作業者の使い勝手を考えた仕様となっています。

長距離で広範囲に測定する土木分野から、短距離で緻密な観測が必要とされる建築・設備分野まで幅広い分野で測量作業の効率を向上させ、土木・建築業界に破壊的なイノベーションを起こす製品と当社では位置付けています。

* BIM: Building Information Modeling,
CIM: Construction Information Modeling

3Dレーザースキャナー
GLS-2000



EYE CARE COMPANY

PERFORMANCE YOU CAN COUNT ON

トプコンは、長年にわたり蓄積してきた様々な技術により、信頼性ある高品質な製品・システム・サービス・サポートをアイケアの医療分野を支える医師をはじめ私たち全てのパートナーにご提供いたします。



「2015年3月期の業績」

アイケア・カンパニーでは、主に欧州が伸長したことにより、売上高は412億40百万円となり、前期と比べ6.5%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により、50億93百万円の利益となり、前期と比べ27.2%の増益となりました。

地域別には、北米、ヨーロッパの市場で好調な販売となり、アジア・オセアニア市場についても市場が回復傾向を見せました。

また、分野別では、スクリーニング市場向けの眼底カメラが前期と比べ約3倍と大幅に伸長しました。さらに、今後の成長を担うと期待する新製品DRI OCT Tritonや、レーザー治療器PASCAL TwinStarが好調な滑り出しとなりました。一方で、懸案となっている3D OCTの北米市場でのFDA認証取得については、当期中にはできませんでした。

「今後の見通し」

アイケア・カンパニーでは、プレミアムOCT Tritonの販売加速、IMAGEnet® 6 Integral投入、スクリーニング市場・治療器市場における販売拡大、FDA認証の取得強化に取り組んでいきます。

プレミアムOCT Tritonの販売加速については、当社が展開する3D OCTのフラッグシップにあたる機種であるOCT Tritonに対して、造影剤を使わずに血管が撮影できる機能など早期発見、早期治療に役立つ機能を追加してプレミアム化し、臨床機能を充実させることで採用拡大を目指します。

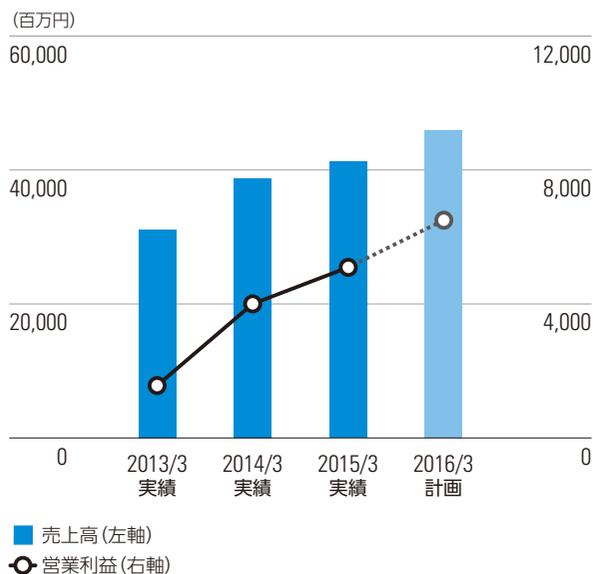
次に、IMAGEnet® 6 Integralでは、クラウドを活用した遠隔スクリーニングを実現させており、この製品によって予防・予後管理の分野での製品・サービスの拡大を図り、事業領域の拡大を進めていきます。

検査・診断分野を基盤として
予防から治療分野を強化していきます。



取締役兼執行役員
アイケア・カンパニー長
江藤 隆志

売上高および営業利益の推移



スクリーニング市場・治療器市場では、誰でも撮れる眼底カメラ、一台で様々な項目を検査できる白内障術前検査機器、あらゆる眼底疾患に対応できるレーザー治療器を軸にグローバルでの販売拡大を目指します。

さらに、巨大市場である米国での3D OCT販売を目指し、FDA認証を取得するために、FDAに精通した米国大手国際法律事務所との契約やRegulatory組織の増員、強化を図り、3D OCT-1 Maestroについては必ず2015年度中の取得を目指します。

TOPIC

OCT製品ラインアップの増強
研究・眼科臨床市場から
眼科医・スクリーニング市場を網羅

OCTは、2006年に初代モデルを発売以来、市場のニーズに応えるべく改良を重ね、使いやすさと信頼性の高さから眼科医療市場から高い評価を得てまいりました。OCTの普及版である3D OCT-1 Maestroは簡単操作とフルオート機能を備え、販売台数も堅調に推移しています。そして、ラインアップを増強すべく臨床・研究に有用な機能を兼ねそろえたDRI OCT Tritonを発売しました。Tritonは波長掃引光源を搭載し、従来機に比べ侵達性が高く、より深い部分まで観察することが可能です。また、スキャン速度は2倍(従来機比)を誇り、短時間での高解像度撮影が可能となっています。

世界的な高齢化の進行、糖尿病網膜症など3大眼疾患の患者数の増加などによって、眼科診断のニーズが増大しています。当社はスクリーニング市場から臨床現場、さらには研究領域まで幅広く対応したOCTの販売を強化していきます。



3次元眼底像撮影装置「OCT シリーズ」

コーポレート・ガバナンス

トプコンは、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

トプコンは、「企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならない」と認識しています。したがって、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことにあると考えています。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

トプコンは、コーポレート・ガバナンスの仕組みとして、監査役会設置会社を採用しています。監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。

社外取締役2名を含む9名の取締役から構成される取締役会は、毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

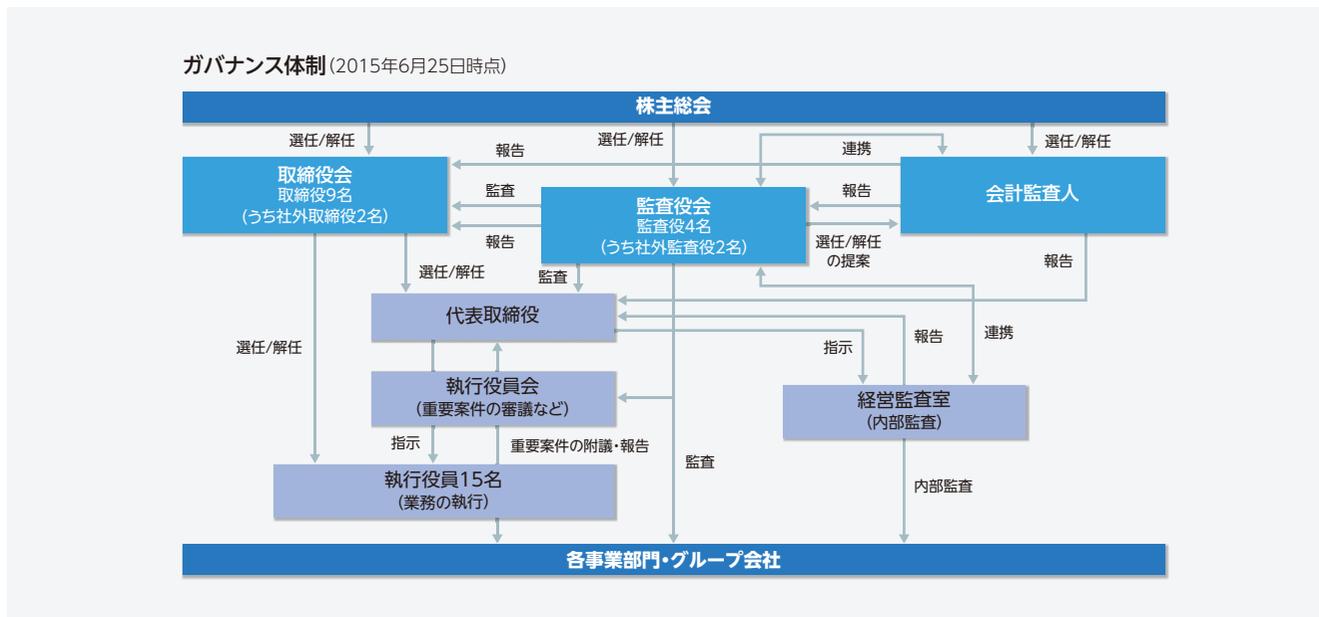
また、当社は執行役員制を採用しています。日常の業務執行を執行役員に委ね、取締役および取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することによって、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制をとっています。

執行役員会については、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底など、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

また、内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役について

トプコンの社外取締役は2名、社外監査役は2名です。当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れることで、取締役会の監視・監督機能の充実を図っています。社外監



査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能であると考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能および社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を知悉(ちしつ)し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めています。

社外取締役の松本和幸氏は、ナブテスコ株式会社の経営に長年にわたって携われ、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役にふさわしいと判断しました。同じく社外取締役の須藤亮氏は、株式会社東芝の経営に長年にわたって携われ、特に研究開発に関して豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役にふさわしいと判断しました。

社外監査役の黒柳達弥氏は長年にわたる金融業務の経験があり、財務および会計に関する知見を有しています。同じく社外監査役の若林宏氏は株式会社東芝における経理部門および同社関係子会社での豊富な経験と見識を活かして当社の監査体制の強化に貢献し得ると判断しました。

当社の社外取締役2名、社外監査役2名は東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出をしています。

取締役および監査役の報酬に関して

トプコンでは、取締役および監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会においてその限度額を定めています。その内容としては、取締役および監査役の報酬額として、取締役の報酬額総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)とすると決議され、監査役の報酬額は、年額100百万円以内と決議されています。

当事業年度末現在の当社の取締役(社外取締役除く)の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成されています。基本報酬は役位に応じた基準により、業績連動報酬については当該事業年度の一定の指標に基づき算定する基準によります。

なお、社外取締役、監査役(社外監査役含む)の報酬等は、基本報酬のみとなっています。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2015年3月期における取締役および監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	124	96	28	6
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	2
社外役員	18	18	-	4

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役および監査役の員数は、取締役6名、監査役2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)であります。

2. 上記のほか、使用人兼取締役の給与相当額(賞与を含む。)51百万円が支払われています。
3. 当事業年度末現在の取締役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)と決議いただいています。
4. 当事業年度末現在の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。

リスク・コンプライアンス

トプコンでは、「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者などを設けて、当社およびグループ会社に生じるあらゆるリスクに、その内容に応じて、適時適切に対応できる体制を整備しています。

通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、グループ会社も含む全ての役員・社員のリスク管理への認識向上に役立てています。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しています。

個人情報の保護については、「個人情報保護基本規程」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規程」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、グループ会社を含めて、その周知徹底を図っています。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としています。

コーポレート・ガバナンス

会計監査

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っています。監査役会と会計監査人とは、事前かつ相互に、監査計画や監査実施方針について協議し、年度中、その実施状況について情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告するなど、密接な連携を図っています。

また当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設けて、内部管理体制の適切性や有効性を検証し、重要な事項があれば取締役会等へ適時に報告する体制を整備しています。監査役会と内部監査部門である「経営監査室」とは、事前かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率化・実効性を高めることに役立っています。

	(百万円)
2015年3月期に係る会計監査人の報酬等の額	67
当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計	67

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて

当社は、株主総会の活性化を図るため、定時株主総会の招集通知を開催日の3週間前に発送し、各社の株主総会が集中する

日を避けて開催しています。また、議決権行使環境の向上のために、インターネット上の議決権行使サイトを使った議決権行使を可能にしています。

招集通知に関しては、発送日より前倒しで、ウェブサイト上に掲載しており、主要な部分の要約についても英訳を作成してウェブサイト上に掲載しています。

情報開示

当社は、全ての株主・投資家の皆さまに対して、当社について一層の理解を深めていただき、当社の価値を正当に評価していただくことを目的としてIR活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、経営方針や事業戦略、財務内容、将来の計画等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。

この方針に基づき、アナリスト・機関投資家、個人投資家を対象とした定期的な説明会を開催しています。アナリスト・機関投資家向けには、年4回の決算説明会、年1回の中期経営計画説明会のほか、随時アナリストや機関投資家向けの個別ミーティングを開催しています。

また、個人投資家向けには、年間数回の個人投資家向け説明会を継続的に開催(2014年度は9回)ほか、特設サイトを設け、当社のことをわかりやすくご説明することを心がけています。

社外取締役からのメッセージ

最近、企業ガバナンスへの関心が特に高いが、狙いはこれを強化することで緊張感を持って質の高い経営をすることにある。仕組みや制度は不可欠だが、それだけに頼った経営は歴史が示す通り良い結果を生まない。取締役会メンバーの相互尊敬・信頼下での厳しい議論と、取締役会メンバーが事実を正しく認識するための現場とのコミュニケーションとで、初めて質の高い経営ができる。

Diamond Harvard Business Review2005年10月号“制度で取締役会は改革できない(What Makes Great Boards Great)”にも健全な人間関係がなければ取締役会の効果的な機能が望めないとする。社外取締役として、TOPCON WAYを順守、相互信頼の確立と“イノベーション・オブ・ライフ(How Will You Measure Your Life? Clayton M. Christensen他著)”にもあるように自分の信条を大切に仕事に取り組みたい。



社外取締役
松本 和幸

1970年 4月 帝人製機(株)(現ナプテスコ(株))入社
1989年 1月 同社油機技術部長
2000年 6月 同社執行役員
2001年 6月 同社取締役
2003年 9月 ナプテスコ(株)執行役員
2004年 6月 同社取締役執行役員
2004年 6月 同社技術本部副本部長(技術開発担当)
2005年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 同社相談役(現在)
2013年 6月 当社取締役(現在)

グローバル輸出管理体制の維持・強化について

輸出管理体制が脆弱な場合、最悪のケースでは法令違反等により輸出禁止等の制裁を受ける可能性があり、企業としての存続基盤を揺るがす事態を招きかねません。このため、グローバル企業であるトプコンは、グローバル輸出管理体制の維持・強化に関連した活動に注力しています。

1. 監査の実施

当社では輸出業務に関わる、本社内部部門全てを対象に「内部監査」を毎年実施しています。監査人が指摘した改善事項等は監査後1～3カ月掛けて被監査部門と対策内容を打ち合わせ、早い段階で不適合事項を解消します。次年度監査ではその対策内容が継続実施されているか確認するとともに、管理手続き等に漏れやケアレスミス等無いか一貫して確認します。合わせて組織改編等に伴う、旧部門から新部門への業務引継ぎに漏れ等無いか定期的に確認しています。

一方、国内外のグループ会社に対しては、年次計画を立てて「グループ会社監査」を実施し、現地の輸出管理体制の維持・強化に努めています。米国関連会社法務部の米国法専門弁護士と合同で海外関連会社を実査する取り組みを2012年度から実施していますが、2014年度はスペイン、米国、中国所在の関連会社に対して合同実査しました。2014年度からは本社直轄のグループ会社に加えて、米国のポジショニング・カンパニー所轄の子会社にまで合同監査の対象を拡げています。M&Aやビジネス拡大に伴い、この日米合同実査の対象は今後ますます広がっていく見込みです。

2. 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、2014年度は21回の社内教育を実施し、合計200名が受講しました。また、「海外赴任前教育」を必須とし、赴任先での輸出管理を統括・リードすることを強く自覚させた上で海外に送り出しています。グループ

会社監査に合わせて現地ローカルスタッフを対象とした輸出管理教育を実施し、全体的な底上げを図っています。

3. 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員の知識レベルを向上させるため安全保障貿易情報センター(CISTEC)主催の「STC Associate」認定資格取得を推奨しています。2015年3月末時点で当社の「認定資格者」は84名を数えており、全社的なスキルアップに向けて積極的に取り組んでいます。

4. 輸出管理推進会議の定期開催

国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報共有を目的に、定期的に「輸出管理推進会議」を開催し、社内の意識レベル向上に努めています。特にここ1～2年はウクライナ問題やイラン核開発を巡る6カ国協議や米国とキューバの国交正常化交渉の進展等、世界情勢は目まぐるしく動いており、その変化に即した輸出管理を徹底させるため、社内へフィードバックしています。

5. 特別管理地域

日本の外為法及び米国法で特に規制されているイラン・イラク・キューバ・シリア・スーダン・北朝鮮の6カ国を「特別管理地域」とし、トプコン輸出管理プログラム上で最も厳しい取引審査・管理手続きを実施しています。「『水も漏らさぬ体制』から『水も漏れない体制』へ」を目指して管理徹底を図っています。

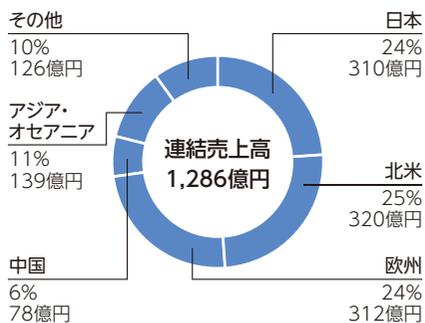


グローバルネットワーク

トプコンは、世界の様々なお客様のニーズを把握し、いち早く対応するため、世界中の優れた人材やリソースを活用し、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しています。また、販売拠点のグローバル展開も進め、現地に密着した販売・サービスを行っています。



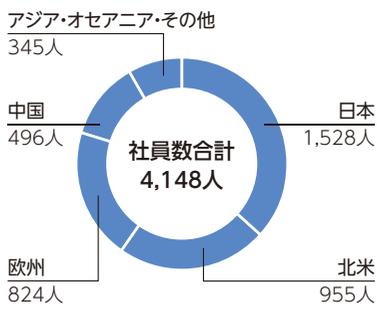
地域別売上高構成



(2015年3月期)

※その他は中南米、中東、ロシア、アフリカなどが含まれます。

地域別社員構成



(2015年3月31日現在)

America

アメリカ

Topcon Positioning Systems, Inc./U.S.A.	P	●	▲
Wachendorff Electronics USA, Inc./U.S.A.	P		▲
Digi-Star LLC/U.S.A.	P	●	▲
NORAC, Inc./U.S.A.	P	▲	
Topcon Medical Systems, Inc./U.S.A.	E	●	▲
Topcon Medical Laser Systems, Inc./U.S.A.	E	●	▲
TPS Columbus Office/U.S.A.	P		▲
TPS Kansas Office/U.S.A.	P	▲	
TPS Calgary Office/Canada	P		▲
Topcon Canada Inc./Canada	E	▲	
NORAC Systems International Inc./Canada	P	●	▲
TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA./Brazil	P	E	▲

■ 開発	■ P ポジショニング
● 生産	■ S スマートインフラ
▲ 販売	■ E アイケア
	■ その他



Topcon Europe Medical B.V.
ヨーロッパ向け独自製品の開発・製造およびアイケアシステムの開発を行っています。



Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
北京では、中国向けスマートインフラ製品の製造・開発を、東莞ではスマートインフラ、アイケア向け製品および部品の製造を行っています。



株式会社トプコン
トプコン本社では全ての事業分野の開発・製造をトータルで行っています。ソキア・トプコンではトータルステーションの製造を、トプコン山形ではアイケア製品の製造を、オプトネクサスでは部品の製造を主にしています。



Europe/Africa

欧州 / アフリカ

Topcon Europe Positioning B.V./The Netherlands	P ▲
Topcon Europe Medical B.V./The Netherlands	E ▲
Wachendorff Elektronik GmbH & Co. KG/Germany	P ▲
Digi-Star Europe B.V. /The Netherlands	P ▲
Topcon Deutschland Positioning GmbH/Germany	P ▲
Topcon Deutschland Medical GmbH/Germany	P ▲
NORAC Europe SARL/France	P ▲
Topcon S.A.R.L./France	E ▲
Topcon España, S.A./Spain	E ▲
Topcon Positioning Ag Europe S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Spain, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Canarias, S.L./Spain	P ▲
Topcon Positioning Portugal, L.D.A./Portugal	P ▲
Topcon Scandinavia A.B./Sweden	E ▲
Topcon (Great Britain) Ltd./U.K.	E ▲
RDS Technology Ltd./U.K.	P ▲
Topcon Polska Sp. Zo.o./Poland	E ▲
TIERRA S.P.A./Italy	P ▲
Topcon InfoMobility S.r.l./Italy	P ▲
Topcon Positioning Italy s.r.l./Italy	P ▲
GEOPRO s.r.l./Italy	P ▲
Sokkia N.V./Belgium	P ▲
DynaRoad Oy/Finland	P ▲
Topcon Technology Center/Russia	P ▲
Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd./South Africa	P ▲

Asia/Oceania/Middle East

アジア / オセアニア / 中東

Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd./Singapore	E ▲
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd./Singapore	S ▲
Topcon Singapore Representative office in Indonesia/Indonesia	S ▲
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd./Malaysia	S ▲
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd./Thailand	S ▲
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd./India	S ▲
Sokkia Korea Co., Ltd./Korea	S ▲
Topcon Optical (H.K.) Ltd./China	S ▲
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation/China	S ▲
Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.	P ▲
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd./China	S ▲
Topcon HK(BD) Ltd./Bangladesh	S ▲
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd./Australia	P ▲
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd./Australia	P ▲
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE/UAE	S ▲
Topcon Corporation Dubai Office/UAE	E ▲
Topcon Corporation Beirut Office/Lebanon	E ▲

Japan

日本

株式会社トプコン	P S E ▲
株式会社ソキア・トプコン	S ▲
株式会社トプコン	
ソキアポジショニングジャパン	P S ▲
株式会社トプコンメディカルジャパン	E ▲
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	E ▲
株式会社トプコンテクノハウス	▲
株式会社トプコン山形	S E ▲
株式会社オプトネクサス	S E ▲

トップグループ共通の最上位の価値観である「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、また国連グローバル・コンパクトの提唱する10原則に準拠したCSRを推進するため、トップグループ共通の基本方針、体制を構築しています。

CSR基本方針

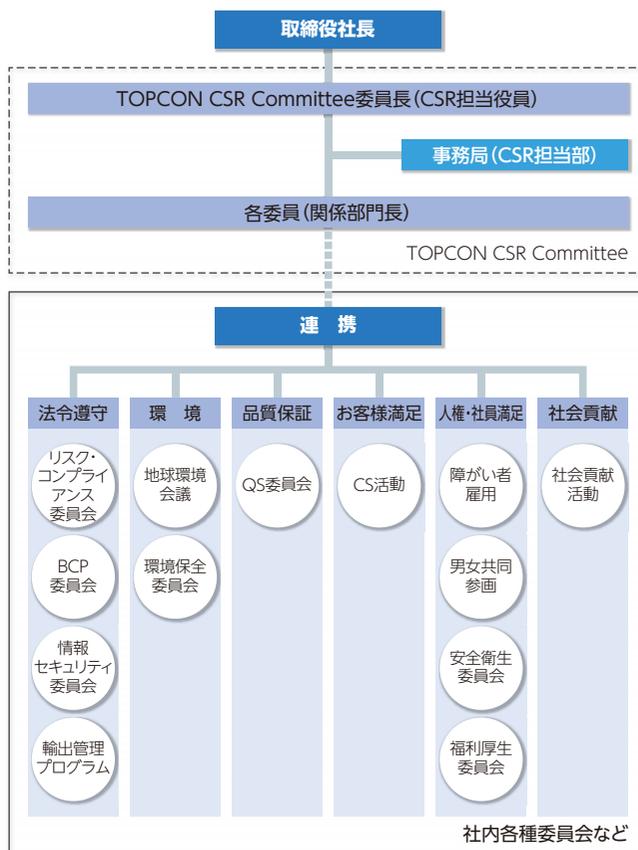
2007年10月から参加しているグローバル・コンパクトに準拠したCSR活動を展開するため、基本方針を定めています。

1. グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
2. グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
3. 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
4. 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
5. 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
6. 積極的な情報発信により、トップグループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

CSR推進体制

トップグループのCSR活動は、CSR担当役員を委員長とする「TOPCON CSR Committee」で方針決定し、「リスク・コンプライアンス委員会」「BCP(事業継続計画)委員会」「QS委員会」などのCSRに係わる各種委員会、関連部門とが連携を図り、グループ・グローバルに展開しています。

CSR推進体制



CSRの取り組みと目標(CSR2015)

TOPCON CSR Committee(CSR委員会)では、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2014年度の活動については、グループガバナンスの強化(国内外グループ会社への訪問教育)、内部監査体制強化、環境負荷物質の低減について、特に注力して取り組みました。

項目	2014年度の主な目標・計画	2014年度の主な実施事項	評価	2015年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化 コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施 グループ・ガバナンスの浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 管理者を対象とした教育を計画通り実施 教育を計画通り実施 計画通り国内外グループ会社で批准 	○	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化(継続) コーポレート・ガバナンス原則/CSR教育実施(継続) グループ・ガバナンスの浸透
リスク・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> BCPのグループ会社への展開 非常用備蓄品の見直しと拡充 障がい者雇用率2.0%(法対応) コンプライアンス教育を計画通り実施 	<ul style="list-style-type: none"> 直下型地震発生を想定したBCP見直し 非常用備蓄品(食糧、飲料、簡易トイレ、毛布等)の更なる充実、衛星電話配布 障がい者の雇用率1.73%(法対応達成せず) コンテンツを見直し、教育内容をアップデート コンプライアンス教育を、海外グループ会社も含めて計画通り実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> BCPのグループ会社への展開 非常用備蓄品の見直しと拡充 障がい者雇用率2.0%(法対応) リスク・コンプライアンス教育の継続実施
お客様への責任	<ul style="list-style-type: none"> デザインレビュー強化による新製品品質の向上 変化点管理強化による製品品質の向上 内部監査体制強化による真因追求力向上 グループグローバルでのお客様苦情情報の一元化推進 	<ul style="list-style-type: none"> リスク分析の実施とデザインレビューの強化による、開発遅延防止と品質向上の推進 品質月間及び各種イベントによる品質優先意識の啓蒙 国内外主要グループ13社に対し、実地内部監査実施 グループグローバルな品質情報のフィードバック迅速化推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> デザインレビュー強化による新製品品質の向上 変化点管理強化による製品品質の向上 内部監査体制強化による真因追求力向上 グループグローバルでのお客様苦情情報の一元化推進
事業パートナーへの責任	<ul style="list-style-type: none"> 新ガイドラインのサプライヤーへの周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 経営方針説明会を通じ、新ガイドラインの徹底を周知 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守(下請法)、サプライヤー教育の実施
社員への責任	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度の向上 社員の働く環境の更なる向上 Topconian教育をグループ・グローバルで実施 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション活性化施策の実施、社員食堂の改善 安全衛生にかかわる重点推進項目を、グループ内周知 グローバル人材育成のための講義実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度の更なる向上 社員の働く環境の更なる向上 Topconian教育をグループ・グローバルで実施
国際・地域社会への責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続) 新たなボランティア活動の提案と実施 医療・学術機関への支援を効果的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社会問題(省エネ、環境負荷低減、高齢化等)解決に有用な商品の提供 ボランティア活動を計画通り実施 支援を計画通り実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続) 新たなボランティア活動の提案と実施 医療・学術機関への支援を効果的に実施
環境マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 実地監査実施を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 工場と社員数の多いグループ会社6社に対し書類監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 実地監査実施を検討
環境に配慮した製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品販売比率93.6%以上を目指す 情報化施工の環境保全効果の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品販売比率93.7% 汚染土壌の掘削量30%減 	○	<ul style="list-style-type: none"> 販売比率の維持向上を目指す(90.0%) 情報化施工による環境保全の推進
環境に考慮した業務プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進(CO₂排出量削減) CO₂排出量基準年度比:12.0%削減(東京都条例対応)の継続的順守 資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量:前年度以下 化学物質管理 化学物質使用量:10%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量34.3%削減(基準年度比) ゼロエミッション継続(排出量5%減) 第二種有機溶剤使用量:25%削減(1,345kg) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進(CO₂排出量削減) CO₂排出量基準年度比:15.0%削減(東京都条例対応)の継続的順守 資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量:前年度以下 使用量を2014年度目標値以下に抑える
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り地域協調活動を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 行政・地域住民との連携強化(継続)
株主・投資家への責任	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信の更なる強化 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトへの掲載情報の拡充(複数のホームページ評価機関より受賞) アナリストカバレッジ数増(3件→4件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家への情報発信の更なる強化 外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書の計画的発行 発行内容見直しにより情報発信 分科会参加を通じベンチマーク実施 トップコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続) 連携先の見直し等、効果的な社会貢献活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 6月には和文版・英文版をホームページへ掲載 適宜発行 分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有 適時開示を実施 社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携 	○	<ul style="list-style-type: none"> CSR報告書の計画的発行 発行内容見直しやベンチマークを実施 分科会参加を通じベンチマーク実施 トップコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続) 連携先の見直し等、効果的な社会貢献活動を推進

※評価欄について: 基本的に目標値を100%にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

■ CSRに係わる活動や環境保全に係わる情報他の詳細については、CSR報告書をご覧ください。

<http://www.topcon.co.jp/about/csr/index.html>

取締役、監査役および執行役員



(後列左から) 松本 和幸 江藤 隆志 福間 康文 田口 広 秋山 治彦 須藤 亮
(前列左から) 澤口 茂之 平野 聡 岩崎 眞

取締役

代表取締役社長

平野 聡

取締役 兼 専務執行役員

澤口 茂之

取締役 兼 常務執行役員

岩崎 眞

取締役 兼 執行役員

福間 康文

田口 広

江藤 隆志

秋山 治彦

取締役(社外取締役)

松本 和幸

須藤 亮

監査役

監査役

小林 春彦

中村 宏之

監査役(社外)

黒柳 達弥

若林 宏

執行役員

専務執行役員

レイモンド・オコーナー

執行役員

山崎 貴之

境 浩

市丸 修次

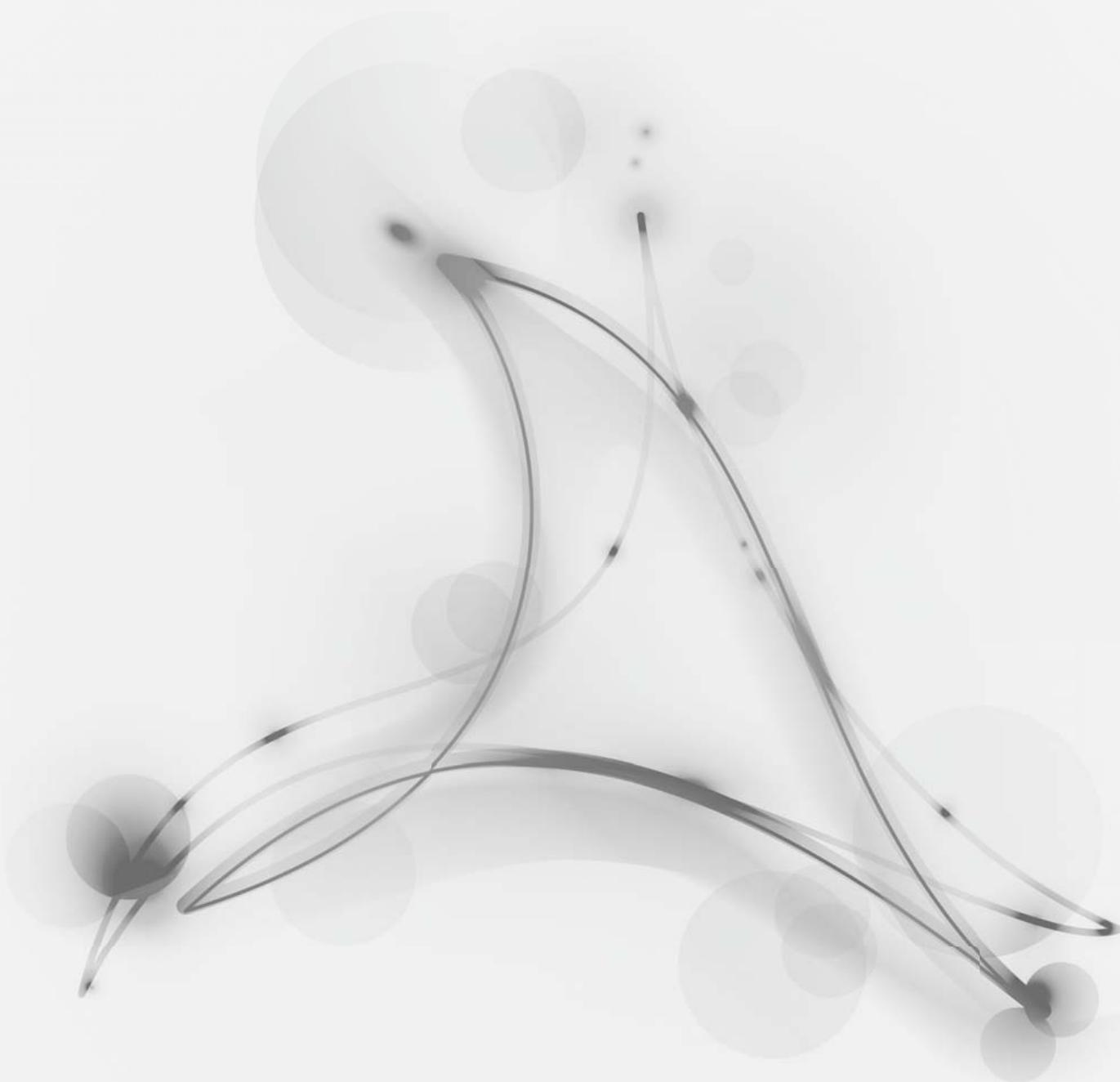
池ヶ谷 款治

塚田 正三

熊谷 薫

大森 誠

財務セクション



目次	財務サマリー	財務レビュー	連結貸借対照表
	40	42	46
連結損益計算書	連結包括利益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結キャッシュ・フロー計算書
48	49	49	50

財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
損益状況				
売上高	¥ 102,799	¥ 110,490	¥ 110,818	¥ 112,666
ポジショニング・カンパニー スマートインフラ・カンパニー (ポジショニングビジネス)	47,804	53,631	50,928	58,031
アイケア・カンパニー(アイケアビジネス)	31,864	38,464	39,828	33,503
その他(ファインテックビジネス)	23,129	18,394	20,061	21,131
消去				
海外売上高	72,262	80,575	81,027	83,684
売上原価	58,915	59,650	61,948	73,661
売上総利益	43,883	50,839	48,869	39,004
販売費及び一般管理費	30,818	35,563	37,894	45,949
営業利益(損失)	13,065	15,276	10,975	(6,944)
経常利益(損失)	11,503	14,233	9,205	(9,326)
当期純利益(損失)	6,781	8,549	7,736	(9,992)
設備投資額	2,753	3,012	2,893	2,620
減価償却費	2,813	3,018	3,478	4,619
のれん償却額	268	268	268	1,828
研究開発費	7,713	9,424	10,178	11,589
フリー・キャッシュ・フロー	2,431	1,019	(16,185)	(6,991)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	6,708	6,904	(1,267)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,437)	(5,689)	(23,090)	(5,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,276)	(1,123)	23,761	5,667
財政状態				
自己資本	¥ 47,780	¥ 54,689	¥ 56,082	¥ 39,801
総資産	89,379	99,859	139,362	119,702
有利子負債	12,350	14,068	43,329	49,706
1株当たり情報(円、米ドル)				
株価(期末)	¥ 2,200	¥ 1,800	¥ 785	¥ 382
当期純利益(EPS)	73.44	92.30	83.52	(107.89)
純資産(BPS)	515.85	590.45	605.49	429.72
経営指標				
売上総利益率(%)	42.7	46.0	44.1	34.6
売上高営業利益率(%)	12.7	13.8	9.9	(6.2)
売上高当期純利益率(%)	6.6	7.7	7.0	(8.9)
売上高研究開発費比率(%)	7.5	8.5	9.2	10.3
海外売上高比率(%)	70.3	72.9	73.1	74.3
総資産利益率(ROA)(%)	7.8	9.0	6.5	(7.7)
自己資本利益率(ROE)(%)	16.3	16.7	14.0	(20.8)
投下資本利益率(ROIC)(%)	14.3	14.8	7.3	(5.2)
株価収益率(PER)(倍)	30.0	19.5	9.4	—
株価純資産倍率(PBR)(倍)	4.3	3.0	1.3	0.9
自己資本比率(%)	53.5	54.8	40.2	33.2
総資産回転率(回)	1.19	1.17	0.93	0.87
D/Eレシオ(%)	25.8	25.7	77.3	124.9
連結配当性向(%)	20.4	21.7	19.2	—
固定資産回転率(回)	3.76	3.58	2.71	2.38
たな卸資産回転率(回)	6.70	6.13	4.78	4.63
流動比率(%)	205.1	181.7	146.0	197.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	9.7	6.3	—

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=120.12円で換算しております。

2 2006年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、2005年以前の1株当たり情報は分割後の値に修正して表示しております。

3 表中の()はマイナス数値を示しております。

4 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。尚、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	百万円 2015/3	千米ドル 2015/3
¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	¥ 116,685	¥ 128,569	\$ 1,070,338
49,350	51,559	52,656	→37,824 →29,839	48,959 34,621	58,672 33,909	488,445 282,293
31,561	30,946	32,598	31,073	38,736	41,240	343,323
13,950	19,964	13,579	9,262	6,625	6,558	54,595
			(10,653)	(12,258)	(11,812)	(98,335)
69,138	74,210	73,949	72,711	89,187	97,568	812,254
54,636	61,408	60,716	54,517	61,034	62,299	518,640
40,226	41,061	38,118	42,828	55,651	66,269	551,690
38,821	39,261	36,037	37,613	43,920	50,227	418,140
1,405	1,799	2,080	5,214	11,730	16,041	133,541
545	608	467	3,471	11,300	14,880	123,876
133	(1,288)	(3,686)	511	5,963	8,670	72,178
2,109	4,499	3,443	3,297	3,692	5,070	42,208
4,531	3,689	3,115	3,384	3,803	3,732	31,069
1,846	1,596	1,660	1,618	1,782	1,833	15,260
9,609	10,275	8,707	8,221	9,184	10,677	88,886
1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	4,599	7,951	66,192
3,755	(934)	47	3,474	8,132	17,143	142,716
(2,643)	(6,969)	(3,622)	(1,611)	(3,532)	(9,192)	(76,523)
1,468	4,761	3,467	976	(6,877)	(7,602)	(63,287)
¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	¥ 63,460	\$ 528,305
125,539	124,816	120,777	129,503	135,818	143,181	1,191,983
51,501	55,300	58,882	50,629	47,733	44,014	366,417
¥ 517	¥ 440	¥ 550	¥ 857	¥ 1,692	¥ 2,948	\$ 24,542
1.44	(13.91)	(39.80)	5.48	55.21	80.27	0.668
437.17	398.50	352.71	448.77	496.22	587.52	4.891
42.4	40.1	38.6	44.0	47.7	51.5	
1.5	1.8	2.1	5.4	10.1	12.5	
0.1	(1.3)	(3.7)	0.5	5.1	6.7	
10.1	10.0	8.8	8.4	7.9	8.3	
72.9	72.4	74.8	74.7	76.4	75.9	
0.1	(1.0)	(3.0)	0.4	4.4	6.1	
0.3	(3.3)	(10.6)	1.3	11.7	14.8	
1.1	1.3	1.6	3.8	7.9	10.9	
358.0	—	—	156.3	30.7	36.7	
1.2	1.1	1.6	1.9	3.4	5.0	
32.3	29.6	27.0	37.4	39.5	44.3	
0.77	0.82	0.80	0.78	0.88	0.92	
127.2	149.8	180.3	104.4	89.1	69.3	
277.0	—	—	109.4	18.1	19.9	
2.18	2.39	2.30	2.35	2.92	3.15	
4.19	4.28	4.23	4.06	4.18	4.28	
177.4	157.1	141.2	163.0	192.7	174.7	
2.9	—	—	3.0	8.1	19.0	

財務レビュー

サマリー

2015年3月期は、米国や日本を中心とする伸びと為替の影響により大幅な売上増を達成することができました。また、利益面でも引き続き大幅増益を達成することができました。



取締役 兼 執行役員
経理本部長

秋山 治彦

市場環境

2015年3月期における経済環境は、米国では企業活動や個人消費により堅調に伸長しましたが、欧州では景気回復の遅さや根強い地政学リスク等による不透明感が残っています。また、中国やその他の新興国群は各地域で状況は異なるものの景気の回復力は弱く、依然として停滞した推移を示しています。

日本においては輸出増や公共事業需要増があり、景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

連結業績

2015年3月期の売上高は、日本および米国での増加や為替の影響等により128,569百万円となり、前期と比べ10.2%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減の効果等により、営業利益は16,041百万円(前期比36.7%の増益)、経常利益は14,880百万円(前期比31.7%の増益)となりました。この結果、当期純利益は8,670百万円(前期比45.4%の増益)となり、前期と比べ大幅に改善いたしました。

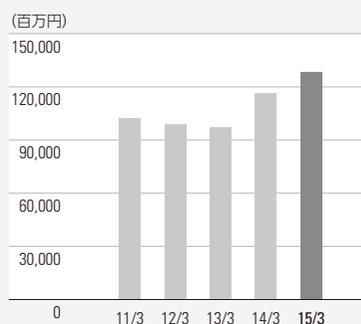
セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、主に米国が伸長したことにより、売上高は58,672百万円となり、前期と比べ19.8%の増収となりました。営業利益は、主に売上高の増加により6,652百万円の利益となり、前期と比べ47.4%の増益となりました。

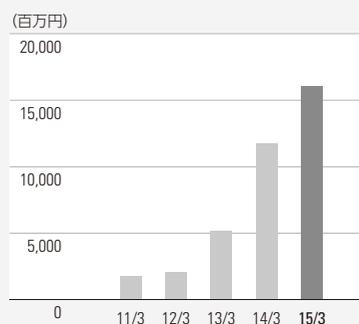
スマートインフラ・カンパニーでは、公共事業需要の増加等により日本で伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は33,909百万円となり、前期と比べマイナス2.1%の微減となりました。営業利益は、原価低減の効果等により5,965百万円の利益となり、前期と比べ14.7%の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、主に欧州が伸長したことにより、売上高は41,240百万円となり、前期と比べ6.5%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により、5,093百万円の利益となり、前期と比べ27.2%の増益となりました。

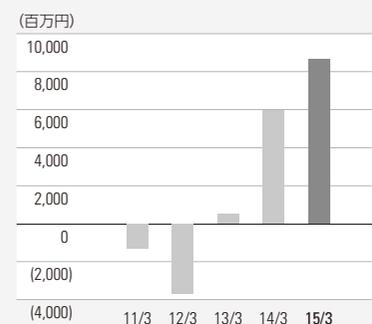
売上高



営業利益



当期純利益 (損失)



財政状態

資産

2015年3月期末の資産は、前期末に比べ7,363百万円増加し、143,181百万円となりました。

- ①流動資産: 主に、「現金及び預金」の増加等により、前期末に比べ4,554百万円増加し、100,946百万円となりました。
- ②固定資産: 主に、「無形固定資産」の増加等により、前期末に比べ2,808百万円増加し、42,235百万円となりました。

負債

2015年3月期末の負債は、前期末に比べ2,918百万円減少し、78,570百万円となりました。

- ①流動負債: 主に、「短期借入金」の増加等により、前期末に比べ7,783百万円増加し、57,794百万円となりました。
- ②固定負債: 主に、「長期借入金」の減少等により、前期末に比べ10,702百万円減少し、20,775百万円となりました。

純資産

2015年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末に比べ10,282百万円増加し、64,610百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2015年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、固定資産の取得や借入金の返済等による支出が

あったものの、税金等調整前当期純利益の計上等による増加により、前期末に比べ、1,222百万円増加し、16,252百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2015年3月期における営業活動による「資金」の増加は、17,143百万円(前期は8,132百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,014百万円や売上債権の増減額1,414百万円、及びたな卸資産の増減額837百万円等によるものです。

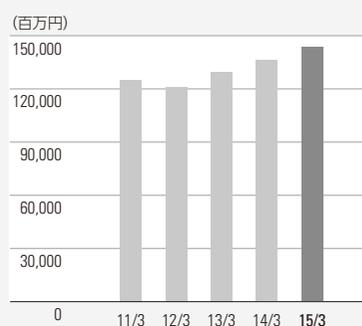
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2015年3月期における投資活動による「資金」の減少は、9,192百万円(前期は3,532百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,352百万円や無形固定資産の取得による支出2,499百万円、及び子会社株式の取得による支出3,005百万円等によるものです。

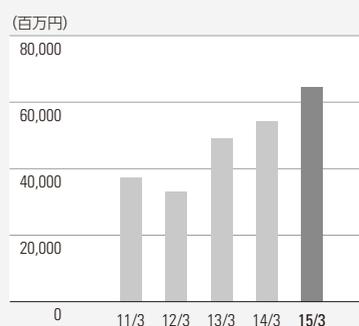
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2015年3月期における財務活動による「資金」の減少は、7,602百万円(前期は6,877百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少4,618百万円や長期借入金の返済による支出5,003百万円、及び長期借入れによる収入3,743百万円等によるものです。

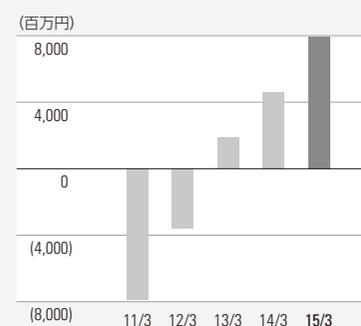
総資産



純資産



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資

2015年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、5,070百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニング・カンパニーで1,914百万円、スマートインフラ・カンパニーで1,355百万円、アイケア・カンパニーで1,716百万円であり、その主なものは、ERP導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資でした。

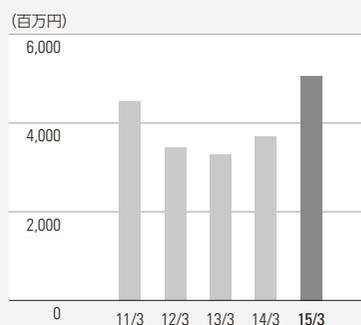
配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させることを、利益配分に関する基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の2回の配当を行なうことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めています。

2015年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績が前期から大幅に伸長し、また、2015年1月31日に公表した連結業績予想を達成することができたことから、計画通り、中間配当を1株当たり8円(前期中間配当5円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり8円(前期期末配当5円)とし、合わせて年間16円(前期配当10円)の配当としました。

設備投資額



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング・カンパニー、スマートインフラ・カンパニー、アイケア・カンパニーの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各カンパニーにおいて、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく

上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確約しています。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ シンジケート・ローンの財務制限条項(要約)

- ① 各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、2010年3月期の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。
- ② 各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア・カンパニーの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

株式会社トプコン及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2014/3	2015/3	2015/3
流動資産			
現金及び預金	¥ 15,187	¥ 16,507	\$ 137,421
受取手形及び売掛金	41,875	43,210	359,724
商品及び製品	18,237	19,646	163,553
仕掛品	4,195	4,286	35,681
原材料及び貯蔵品	6,988	6,695	55,736
繰延税金資産	5,932	6,107	50,841
その他	5,383	5,821	48,460
貸倒引当金	(1,409)	(1,328)	(11,056)
流動資産合計	96,391	100,946	840,376
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5,075	4,755	39,585
機械装置及び運搬具(純額)	1,839	2,226	18,531
土地	1,696	1,888	15,718
建設仮勘定	176	458	3,813
その他(純額)	2,401	2,831	23,568
有形固定資産合計	11,188	12,159	101,224
無形固定資産			
のれん	8,319	8,555	71,220
ソフトウェア	5,709	8,024	66,800
その他	4,103	4,500	37,463
無形固定資産合計	18,132	21,081	175,500
投資その他の資産			
投資有価証券	3,164	3,820	31,802
長期貸付金	810	824	6,860
退職給付に係る資産	2,021	554	4,612
繰延税金資産	2,656	2,306	19,197
その他	1,530	1,567	13,045
貸倒引当金	(78)	(79)	(658)
投資その他の資産合計	10,105	8,994	74,875
固定資産合計	39,426	42,235	351,607
資産合計	¥ 135,818	¥ 143,181	\$ 1,191,983

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2015年3月31日現在の為替レート(1米ドル=120.12円)により米ドルに換算した金額を併記しております。尚、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

	百万円		千米ドル
	2014/3	2015/3	2015/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 11,107	¥ 12,034	\$ 100,183
短期借入金	25,044	30,105	250,624
未払費用	6,844	7,876	65,568
未払法人税等	2,378	2,518	20,962
製品保証引当金	797	832	6,926
その他	3,837	4,425	36,838
流動負債合計	50,010	57,794	481,136
固定負債			
長期借入金	22,689	13,908	115,784
繰延税金負債	29	20	167
役員退職慰労引当金	39	48	400
退職給付に係る負債	7,292	5,481	45,629
その他	1,427	1,315	10,947
固定負債合計	31,478	20,775	172,952
負債合計	81,489	78,570	654,096
純資産の部			
株主資本			
資本金	16,638	16,638	138,511
資本剰余金	20,950	20,950	174,409
利益剰余金	17,804	25,030	208,375
自己株式	(58)	(60)	(500)
株主資本合計	55,335	62,558	520,796
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	468	763	6,352
繰延ヘッジ損益	(47)	(163)	(1,357)
為替換算調整勘定	(712)	1,341	11,164
退職給付に係る調整累計額	(1,445)	(1,040)	(8,658)
その他の包括利益累計額合計	(1,736)	901	7,501
少数株主持分	729	1,150	9,574
純資産合計	54,328	64,610	537,879
負債純資産合計	¥ 135,818	¥ 143,181	\$ 1,191,983

連結損益計算書 株式会社トプコン及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2014/3	2015/3	2015/3
売上高	¥ 116,685	¥ 128,569	\$ 1,070,338
売上原価	61,034	62,299	518,640
売上総利益	55,651	66,269	551,690
販売費及び一般管理費	43,920	50,227	418,140
営業利益	11,730	16,041	133,541
営業外収益			
受取利息	75	81	674
受取配当金	37	41	341
持分法による投資利益	50	—	—
為替差益	381	349	2,905
その他	434	247	2,056
営業外収益合計	979	720	5,994
営業外費用			
支払利息	1,021	875	7,284
持分法による投資損失	—	37	308
出向者関係費	—	345	2,872
その他	387	622	5,178
営業外費用合計	1,409	1,881	15,659
経常利益	11,300	14,880	123,876
特別損失			
無償修理費用	—	861	7,168
減損損失	25	591	4,920
事業撤退損	—	413	3,438
投資有価証券評価損	485	—	—
厚生年金基金一括拠出金	131	—	—
関係会社整理損	104	—	—
特別損失合計	747	1,865	15,526
税金等調整前当期純利益	10,552	13,014	108,342
法人税、住民税及び事業税	3,444	4,145	34,507
法人税等調整額	929	13	108
法人税等合計	4,374	4,159	34,624
少数株主損益調整前当期純利益	6,178	8,855	73,718
少数株主利益	214	184	1,532
当期純利益	¥ 5,963	¥ 8,670	\$ 72,178

連結包括利益計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2014/3	2015/3	2015/3
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 6,178	¥ 8,855	\$ 73,718
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	170	294	2,448
繰延ヘッジ損益	(58)	(115)	(957)
為替換算調整勘定	1,641	2,209	18,390
退職給付に係る調整額	—	405	3,372
持分法適用会社に対する持分相当額	10	(9)	(75)
その他の包括利益合計	1,763	2,784	23,177
包括利益	7,942	11,639	96,895
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,674	11,308	94,139
少数株主に係る包括利益	267	330	2,747

連結株主資本等変動計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014会計年度期首残高	¥ 16,638	¥ 21,051	¥ 12,843	¥ (57)	¥ 50,476	¥ 298	¥ 10	¥ (2,310)	¥ —	¥ (2,002)	¥ 548	¥ 49,022
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			(972)		(972)							(972)
当期純利益			5,963		5,963							5,963
自己株式の取得				(1)	(1)							(1)
在外関係会社の支配継続 子会社に対する持分変動		(101)			(101)							(101)
その他			(29)		(29)							(29)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						170	(58)	1,598	(1,445)	265	180	446
連結会計年度中の変動額合計	—	(101)	4,961	(1)	4,859	170	(58)	1,598	(1,445)	265	180	5,305
2014会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 17,804	¥ (58)	¥ 55,335	¥ 468	¥ (47)	¥ (712)	¥ (1,445)	¥ (1,736)	¥ 729	¥ 54,328
会計方針の変更による 累積的影響額			(22)		(22)							(22)
会計方針の変更を反映した 2015会計年度期首残高	16,638	20,950	17,782	(58)	55,312	468	(47)	(712)	(1,445)	(1,736)	729	54,305
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			(1,404)		(1,404)							(1,404)
当期純利益			8,670		8,670							8,670
自己株式の取得				(2)	(2)							(2)
在外関係会社の支配継続 子会社に対する持分変動												
その他			(17)		(17)							(17)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						294	(115)	2,053	405	2,638	420	3,058
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,248	(2)	7,246	294	(115)	2,053	405	2,638	420	10,305
2015会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 25,030	¥ (60)	¥ 62,558	¥ 763	¥ (163)	¥ 1,341	¥ (1,040)	¥ 901	¥ 1,150	¥ 64,610

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014会計年度期末残高	\$ 138,511	\$ 174,409	\$ 148,218	\$ (483)	\$ 460,664	\$ 3,896	\$ (391)	\$ (5,927)	\$ (12,030)	\$ (14,452)	\$ 6,069	\$ 452,281
会計方針の変更による 累積的影響額			(183)		(183)							(183)
会計方針の変更を反映した 2015会計年度期首残高	138,511	174,409	148,035	(483)	460,473	3,896	(391)	(5,927)	(12,030)	(14,452)	6,069	452,090
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			(11,688)		(11,688)							(11,688)
当期純利益			72,178		72,178							72,178
自己株式の取得				(17)	(17)							(17)
在外関係会社の支配継続 子会社に対する持分変動												
その他			(142)		(142)							(142)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,448	(957)	17,091	3,372	21,961	3,497	25,458
連結会計年度中の変動額合計	—	—	60,340	(17)	60,323	2,448	(957)	17,091	3,372	21,961	3,497	85,789
2015会計年度期末残高	\$ 138,511	\$ 174,409	\$ 208,375	\$ (500)	\$ 520,796	\$ 6,352	\$ (1,357)	\$ 11,164	\$ (8,658)	\$ 7,501	\$ 9,574	\$ 537,879

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2014/3	2015/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥10,552	¥13,014	\$ 108,342
減価償却費	3,803	3,732	31,069
のれん償却額	1,782	1,833	15,260
貸倒引当金の増減額(減少)	(251)	(170)	(1,415)
受取利息及び受取配当金	(112)	(123)	(1,024)
支払利息	1,021	875	7,284
有形固定資産除却損	135	161	1,340
有形固定資産売却損益(益)	(14)	—	—
投資有価証券評価損益(益)	485	—	—
持分法による投資損益(益)	(50)	37	308
減損損失	25	591	4,920
事業撤退損	—	413	3,438
関係会社整理損	104	—	—
厚生年金基金一括拠出金	131	—	—
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(390)	402	3,347
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(197)	(111)	(924)
売上債権の増減額(増加)	(1,923)	1,414	11,772
たな卸資産の増減額(増加)	(792)	837	6,968
前払費用の増減額(増加)	(370)	456	3,796
仕入債務の増減額(減少)	(47)	442	3,680
未払費用の増減額(減少)	(232)	783	6,518
その他の流動負債の増減額(減少)	(946)	191	1,590
その他	(1,349)	(2,707)	(22,536)
小計	11,364	22,076	183,783
利息及び配当金の受取額	146	123	1,024
利息の支払額	(1,004)	(900)	(7,493)
法人税等の支払額	(2,374)	(4,157)	(34,607)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,132	17,143	142,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(205)	(250)	(2,081)
定期預金の払戻による収入	296	261	2,173
有形固定資産の取得による支出	(2,201)	(3,352)	(27,905)
有形固定資産の売却による収入	503	195	1,623
無形固定資産の取得による支出	(1,879)	(2,499)	(20,804)
投資有価証券の取得による支出	(41)	(614)	(5,112)
投資有価証券の売却による収入	60	148	1,232
子会社株式の取得による支出	—	(3,005)	(25,017)
子会社株式の追加取得による支出	(170)	(0)	(0)
子会社株式の売却による収入	70	—	—
長期貸付けによる支出	(6)	(10)	(83)
長期貸付金の回収による収入	72	22	183
その他	(30)	(88)	(733)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,532)	(9,192)	(76,523)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(1,608)	(4,618)	(38,445)
長期借入れによる収入	8,019	3,743	31,161
長期借入金の返済による支出	(12,003)	(5,003)	(41,650)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(301)	(269)	(2,239)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	(17)
配当金の支払額	(967)	(1,402)	(11,672)
少数株主への配当金の支払額	(14)	(48)	(400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,877)	(7,602)	(63,287)
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	782	6,510
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,854)	1,130	9,407
現金及び現金同等物の期首残高	16,883	15,029	125,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92	766
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,029	¥16,252	\$ 135,298

会社概要・株式情報

(2015年3月31日現在)

会社概要

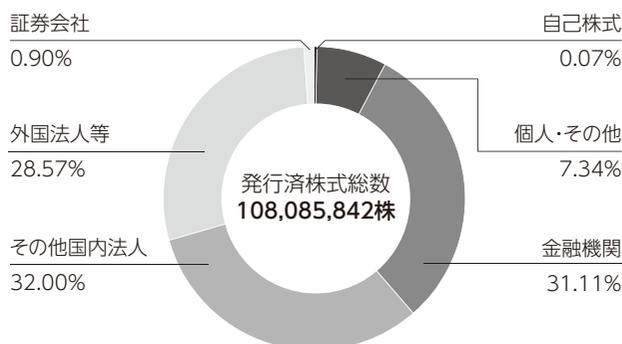
商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	16,638百万円
事業内容	ポジショニング (GNSS (GPS)、マシンコントロールシステム、 精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測/モニタリング、BIM) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワー クシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ (連結子会社)	国内 8社 海外 57社
社員数	連結 4,148名 単独 733名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	108,085,842株
総株主数	8,831名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	7732
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
定時株主総会	毎年6月

大株主 (2015年3月31日現在)

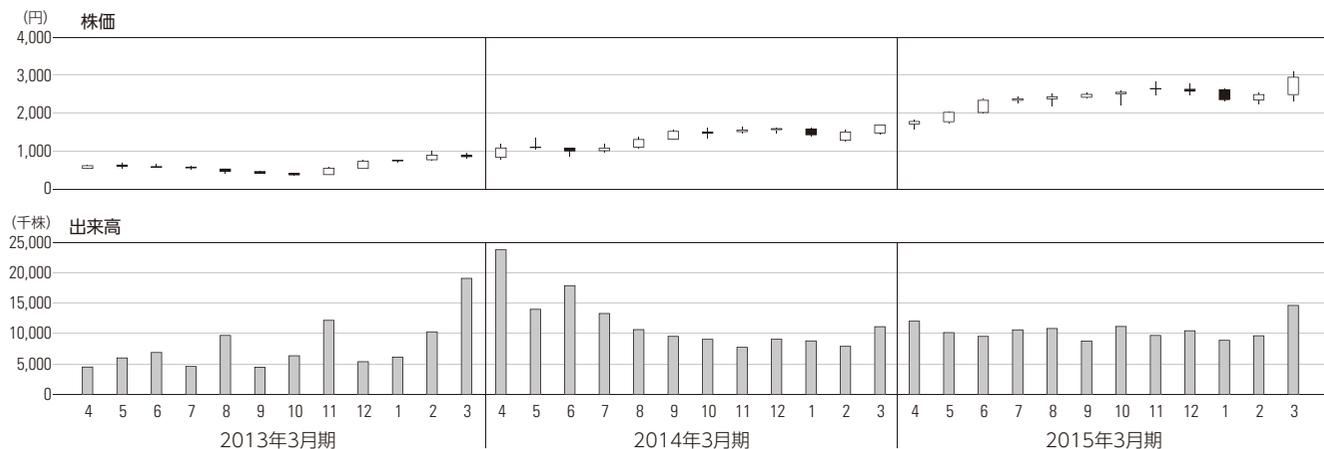
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
株式会社東芝	325,668	30.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	72,299	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,273	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,417	5.12
TAIYO FUND, L.P.	45,457	4.20
第一生命保険株式会社	40,380	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	37,420	3.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	25,826	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	15,783	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	14,744	1.36

所有者別株式分布状況(持株比率)



株価・出来高の推移



国内・海外グループ会社

(2015年3月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
日本				
株式会社ソキア・トプコン	東京都	スマートインフラ製品の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコン山形	山形県	スマートインフラ、アイケア、その他製品の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	スマートインフラ、アイケア、その他製品の生産	263百万円	100.00
株式会社トプコンソキア ポジショニングジャパン	東京都	ポジショニング、スマートインフラ製品の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア製品の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	東京都	アイケア製品の販売	100百万円	90.00
株式会社トプコンサービス	東京都	スマートインフラ、アイケア製品のアフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンテクノハウス	東京都	その他製品の開発・生産・販売	55百万円	100.00
アメリカ				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.などの 持株会社	USD85,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD58,905千	100.00
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Michigan, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD1千	60.20
Bunce Industries, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD3,000千	100.00
Bunce Shoring, LLC	New Hampshire, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD0千	100.00
Wachendorff Electronics USA, Inc.	Illinois, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD0千	100.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア製品の販売	USD16,094千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア製品の販売	CAD3,872千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア製品の開発・生産・販売	USD1,000千	100.00
TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA.	São Paulo, Brazil	ポジショニング製品、アイケア製品の販売	BRL10千	100.00
欧州/アフリカ				
Topcon Europe B.V.	Capelle, The Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.などの持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, The Netherlands	ポジショニング製品の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, The Netherlands	アイケア製品の販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland Positioning GmbH	Hamburg, Germany	ポジショニング製品の販売	EUR25千	100.00
Topcon Deutschland Medical GmbH	Willich, Germany	ポジショニング、アイケア製品の販売	EUR2,812千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex, France	ポジショニング、アイケア製品の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア製品の販売	EUR961千	100.00
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	アイケア製品の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア製品の販売	GBP2,500千	100.00
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア製品の販売	PLN1,330千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング製品の販売	EUR198千	100.00
TIERRA S.P.A.	Torino, Italy	スマートインフラ製品の開発	USD2千	50.10
Topcon Positioning Italy s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング製品の販売	EUR46千	100.00
GEOPRO s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング製品の開発	EUR10千	51.00

* 単位未満は切り捨てて表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
Wachendorff Elektronik GmbH & Co. KG	Geisenheim, Germany	ポジショニング製品の製造・販売	EUR80千	100.00
Topcon Precision Ag Europe S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Spain, S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング製品の開発・販売	EUR14千	100.00
TOPFLOOR S.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング製品の開発・販売	EUR100千	50.10

アジア/オセアニア/中東

Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.とTopcon Singapore Medical Pte. Ltd.の持株会社	USD1,121千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	アイケア製品の販売	USD4,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	スマートインフラ製品の販売	USD1,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	スマートインフラ製品の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	スマートインフラ、アイケア製品の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	スマートインフラ、アイケア製品の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	スマートインフラ製品の販売	INR7,500千	100.00
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	スマートインフラ、アイケア、その他製品の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	スマートインフラ製品の生産	CNY33,108千	75.00
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	スマートインフラ、アイケア、その他製品の販売	USD12,000千	90.00
Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.	Shanghai, China	当社のポジショニング製品を販売。当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	USD\$1千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	スマートインフラ製品の販売	KRW2,041,700千	100.00
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd.	Klerksdorp, South Africa	ポジショニング製品の販売	ZAR9千	100.00
Topcon HK (BD) Ltd.	Chittagong, Bangladesh	その他製品の生産	HKD5,265千	90.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	スマートインフラ製品の販売	USD1,089千	100.00

株式会社 トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

総務・法務統括部 広報・IR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>



* この冊子は環境への配慮のため、植物性インキを使用して印刷しています。